

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部 経営企画Gr. 部長 門脇 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部 経営企画Gr. 部長 門脇 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

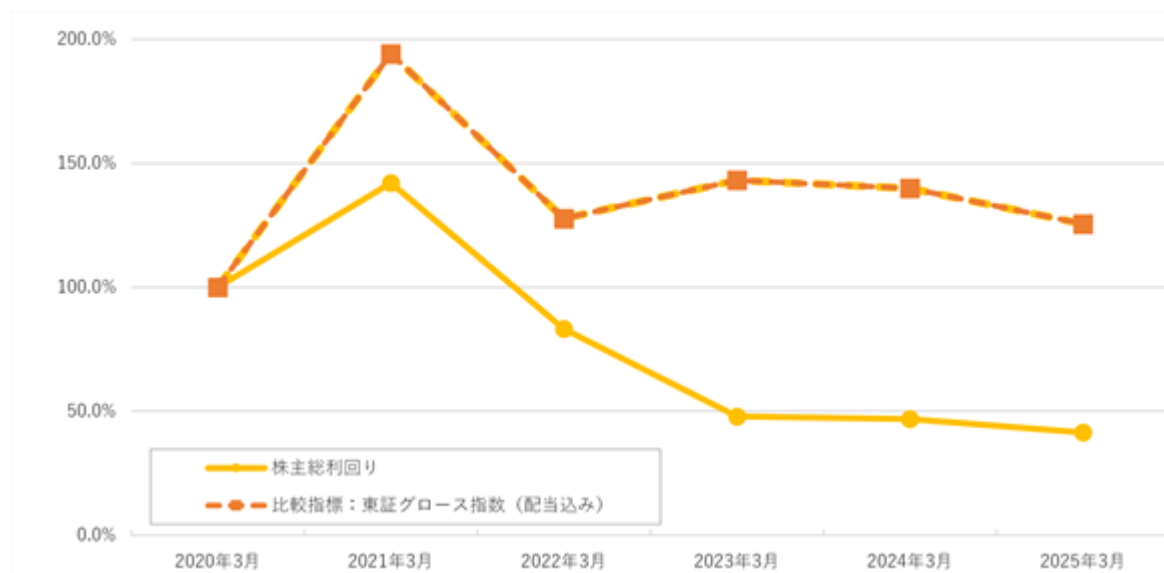
回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	4,566,083	4,630,337	4,769,571	3,669,577	2,905,402
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,287	137,592	201,373	27,335	72,685
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	143,670	28,671	876,873	146,418	170,042
包括利益 (千円)	166,623	46,132	852,292	116,486	108,909
純資産額 (千円)	1,080,376	1,064,145	211,772	85,902	1,575,456
総資産額 (千円)	5,172,912	4,977,579	4,724,089	1,336,314	2,521,321
1株当たり純資産額 (円)	176.88	175.61	32.85	13.10	131.76
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	23.83	4.79	146.82	24.52	16.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	21.0	4.2	5.9	61.2
自己資本利益率 (%)	-	2.8	-	-	21.0
株価収益率 (倍)	-	97.5	-	-	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,130	557,512	100,031	126,300	158,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	817,230	260,967	414,097	1,184,591	188,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,004	353,298	413,849	1,977,116	1,098,882
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	942,914	898,723	1,014,895	354,309	1,411,601
従業員数 (人)	181	175	173	170	166
(外、平均臨時雇用者数)	(87)	(88)	(82)	(78)	(84)

- (注) 1. 第15期及び第17期並びに第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第15期及び第17期並びに第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第16期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(出向者を除く。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,953,131	4,163,721	4,358,407	3,275,392	2,557,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	76,551	104,311	262,603	9,119	83,370
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	149,048	21,756	906,082	78,837	127,638
資本金 (千円)	354,789	354,789	354,789	354,789	1,017,320
発行済株式総数 (株)	6,108,600	6,108,600	6,108,600	6,108,600	11,844,800
純資産額 (千円)	1,094,534	1,054,054	150,042	68,383	1,521,248
総資産額 (千円)	4,704,193	4,603,899	4,449,664	1,143,148	2,298,500
1株当たり純資産額 (円)	180.98	176.03	24.68	11.41	129.91
1株当たり配当額 (円)	9.00	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(6.50)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	24.72	3.63	151.71	13.20	12.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	22.8	3.3	6.0	66.2
自己資本利益率 (%)	-	2.0	-	-	16.1
株価収益率 (倍)	-	128.4	-	-	18.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	164	170	171	151	118
(外、平均臨時雇用者数)	(86)	(88)	(82)	(78)	(35)
株主総利回り (%)	142.1	83.2	47.9	46.9	41.4
(比較指標：東証グロース指数 (%) (配当込み))	(194.2)	(127.7)	(143.2)	(139.9)	(125.5)
最高株価 (円)	1,339	807	488	463	328
最低株価 (円)	451	442	246	228	175

- (注) 1. 第15期及び第17期並びに第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第15期及び第17期並びに第18期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第16期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期から第19期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(出向者を除く。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
8. 株主総利回り及び比較指数の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	事項
2006年 9 月	未来予想株式会社（現：ソーシャルワイヤー株式会社）を東京都中央区日本橋に設立（資本金：13,000千円）
2006年11月	第三者割当増資実行（資本金：58,000千円）
2008年 2 月	第三者割当増資実行（資本金：88,000千円）
2008年 2 月	アットプレス株式会社を子会社化し、デジタルPR事業であるプレスリリース配信サービス「@Press」運営開始
2008年 2 月	株式会社アップステアーズを子会社化し、シェアオフィス事業であるレンタルオフィス「CROSSCOOP」運営開始
2008年 8 月	アットプレス株式会社及び株式会社アップステアーズを吸収合併
2008年10月	第三者割当増資実行（資本金：93,000千円）
2011年 1 月	SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD. をシンガポールに設立
2011年 6 月	CROSSCOOPシンガポールをシンガポールに開設
2011年11月	CROSSCOOPジャカルタをインドネシア・ジャカルタ首都特別州に開設（フランチャイズ）
2012年 1 月	ソーシャルワイヤー株式会社に社名変更
2012年10月	デジタルPR事業であるクリッピングサービス「@クリッピング」運営開始
2012年11月	第三者割当増資実行（資本金：123,095千円）
2012年11月	CROSSCOOPデリーをインド・ハリヤーナー州に開設
2013年 2 月	CROSSCOOPホーチミンをベトナム・ホーチミン市に開設
2013年 3 月	CROSSCOOPマニラをフィリピン・マカティ市に開設
2014年 1 月	メディア・アイズ株式会社を子会社化し、クリッピングサービスを大幅に強化
2014年 4 月	メディア・アイズ株式会社を吸収合併
2014年 4 月	グループ組織変更のため、全孫会社を子会社化
2015年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2016年 4 月	Entrehub (Thailand) Co., Ltd.（現：Crosscoop (Thailand) Co., Ltd.）を子会社化し、CROSSCOOPバンコクをタイ・バンコク都に開設
2016年 4 月	トランススマート株式会社を子会社化し、クラウドソーシング翻訳「TRANSMART」運営開始
2018年 3 月	株式会社ネットスケッチから事業を譲受し、イベント集客・運用「everevo(イベレボ)」運営開始
2018年 5 月	株式会社Find Modelを子会社化し、インフルエンサーPR「Find Model」運営開始
2020年 4 月	株式会社Find Modelを吸収合併
2020年 5 月	ミャンマー最大の美容メディア「YUYU Beauty」を事業譲受し、子会社YUYU BEAUTY Company Limitedを設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場へ移行
2023年 9 月	国内シェアオフィス事業を会社分割（新設分割）により事業譲渡
2023年12月	オフショアシステム開発のMK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITEDを子会社化
2024年 7 月	第三者割当増資および割当先の株式会社ジーニーの子会社となりジーニーグループ傘下
2024年 9 月	海外シェアオフィス事業を終了（シンガポール子会社の株式譲渡）
2024年10月	クラウド翻訳事業を株式譲渡（トランススマート株式会社の子会社株式を譲渡）
2025年 1 月	アットクリッピング株式会社を新設分割により設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、デジタルPR事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントを「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報等をご参照ください。

インフルエンサーPRサービス

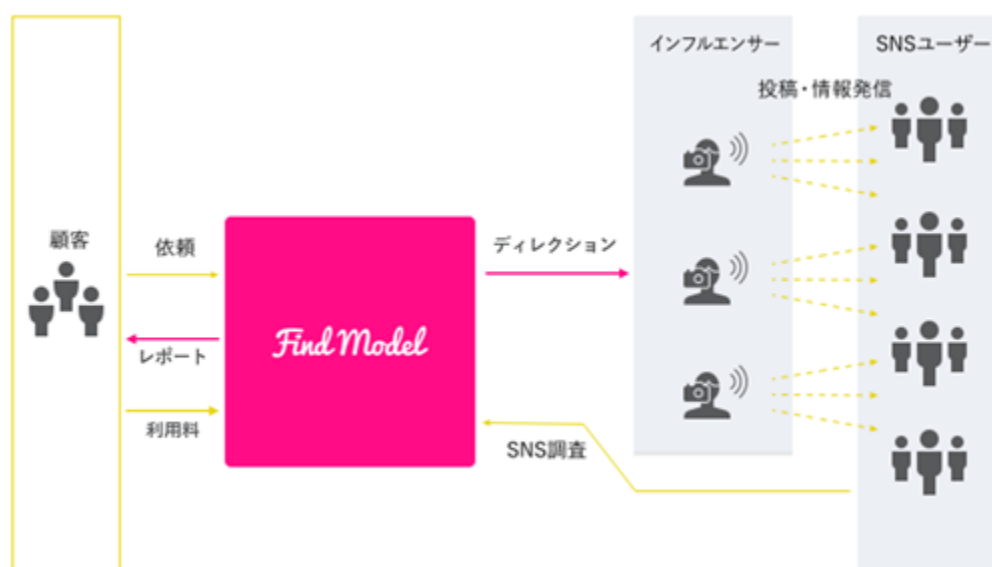
Instagram（インスタグラム）を中心としたインフルエンサーに、企業の商品やコンテンツを実際に利用してもらい、そのプロセスや体験を投稿してもらうSNSの広告手法（インフルエンサーマーケティング）を「Find Model（ファインドモデル）」というブランドで展開しております。

インスタグラムを利用する多数のインフルエンサーに登録いただいております。直接アサインできるインフルエンサーは約11,000人です。フォロワー1万人超のインフルエンサーは4,800人以上、フォロワー3万人超のインフルエンサーは3,000人以上、フォロワー10万人超のインフルエンサーは1,200人以上となっており、のべ総リーチ数は3.6億フォロワー以上です。（2025年3月時点）

2016年9月にインフルエンサーマーケティングを開始してから、これまで化粧品、日用品、雑貨、ファッション、旅行・観光、飲食店、スポーツメーカー、建築・不動産、及びペットグッズ等16,500件以上を手掛けた実績（ ）があります。また、インフルエンサーマーケティングのオウンドメディア「Insta Lab（インスタラボ）」を運営することで豊富な事例や最新の国内外動向を収集・整理し、クライアントの提案に役立てております。

（ ）インフルエンサーへの依頼案件数

< 事業系統図 >



リリース配信代行サービス

顧客からの依頼を受けて、様々なメディアにプレスリリースの配信を代行するサービスを行っております。

従量配信サービス「@Press（アットプレス）」は、顧客が発表する様々なプレスリリースをより多くの記事にするために、AI技術及び専任担当者による文書・タイトルの校正を行い、12,000リスト/10,000メディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・大手ポータルサイト・ニュースサイト等（ ））すべてから、各メディアの求める情報をヒアリングし、プレスリリースの内容に適した配信対象メディアをAI技術を用いて選定し、配信しております。特に生成AIを活用したメディア選定の最適化により、記事化率の向上を追求しています。

お客様はニュースリリースを@Pressに掲載することにより、多くのPV露出を得られます。さらに専任担当者による文書・タイトル校正、ならびに最適メディア選定後にメディアにニュースリリースを配信することで、多くのメディアで記事化されます。

特に、@Pressでは生成AI（人工知能）機能を積極的に活用しており、ニュースリリースの作成支援、高度な校正、及びSEO観点からの改善提案を通じて、お客様が一定以上の品質で情報を発信できるようサポートしています。また、@Pressの公式Xアカウントに自動掲載し、AIが最適な方法でSNS広告に自動出稿する機能を有したサブスクリプション型メニューにより、発信頻度に応じた最適なお利用をいただけるようにしております。

新聞・通信社は支局・地域ごと、雑誌は誌名ごと、テレビ・ラジオは番組名ごと、ネットニュースサイト・ポータルサイトはサイト名ごとに1メディアとしてカウントしております。なお、フリーライター・編集プロダクション・制作会社はカウントに含まれておりません。

< 事業系統図 >



新聞・雑誌・WEB情報のクリッピングサービス

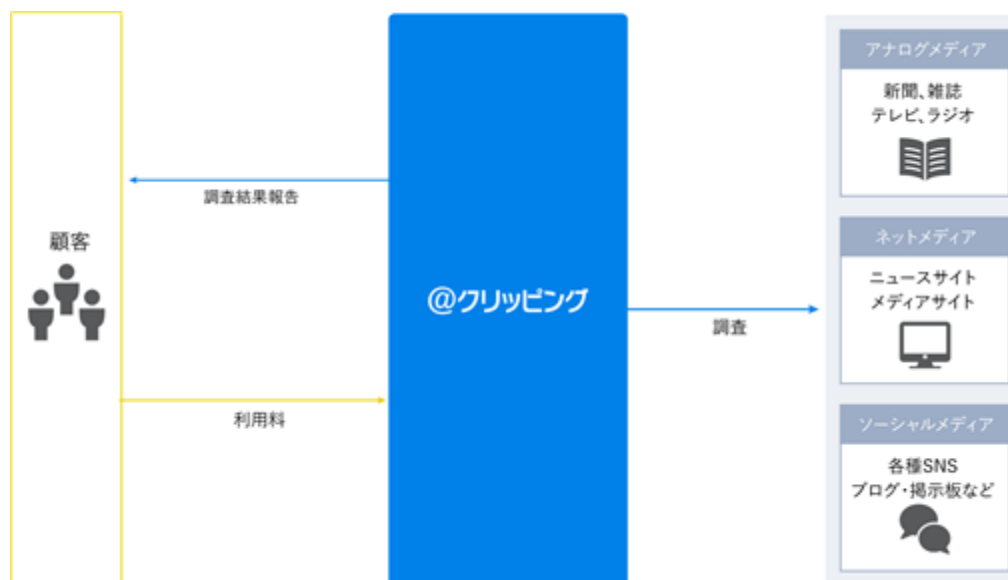
新聞・雑誌・TVからWEBメディア、そして、SNSメディアの掲載調査の「@クリッピング（アットクリッピング）」というブランドで運営しております。

クリッピングとは、新聞・雑誌・WEB・SNSメディアといった各種メディアから、必要な記事を選別・取得するサービスを提供しております。主な内容として、自社名や自社サービス／商品名（ブランディング調査）、特定業界における動向（業界調査）、特定商品／サービスにおける動向（競合調査・マーケティング調査）、政治・経済等における動向（世論調査）等を各種メディアにおいて調査し、記事の現物（切り抜き）を提供しております。

新聞・雑誌の調査範囲は、当連結会計年度末現在、業界最多（ ）となっております。

国内クリッピングサービスの売上大手5社がサービスサイト上で調査範囲として公表しているメディア数と比較。

< 事業系統図 >



リスクチェック（リファレンス）サービス

クリッピングのサービス・インフラを活用し、スピンオフ・サービスとして、「RISK EYES（リスクアイズ）」のブランドにて取引先チェックサービスを運営しております。

反社チェックは、第一段階でWEBニュース記事、新聞記事、雑誌記事といった公知情報を基に対象を調査し、その結果さらに詳細な調査が必要であると判断された場合に第二段階でさらに興信所に依頼してチェックするという流れが一般的です。 弊社はこのうち第一段階における調査である取引先リスクチェック（反社チェック）ツールとして、「反社会的勢力」「犯罪関与」「不祥事」等、反社との取引に繋がる疑いを調査するサービスを提供しております。

< 事業系統図 >



なお、「インフルエンサーPRサービス」、「リリース配信サービス（配信数）」、「クリッピングサービス」及び「リスクチェックサービス」の案件推移は次のとおりであります。

	インフルエンサー PR	リリース配信	クリッピング	リスクチェック
	案件数	配信数	案件数	案件数
2021年３月期	795	43,191	13,972	-
2022年３月期	933	46,127	16,297	-
2023年３月期	1,030	43,756	17,903	-
2024年３月期	1,066	36,416	9,073	11,795
2025年３月期	1,152	34,984	8,542	19,508

クリッピングサービスよりスピノフいたしました、リスクチェックサービスの案件数は2024年３月期より表示しております。そのため、2024年３月期以降のクリッピングサービスの案件数に、リスクチェックサービスの案件数は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジーニー (注)1、2、3	東京都新宿区	100,000 (千円)	広告プラットフォーム事業 マーケティングSaaS事業 海外事業 デジタルPR事業	(被所有) 49.0	広告サービス等の利用 派遣出向の受入
(連結子会社) CROSSCOOP PHILIPPINES INC. (注)4	フィリピン マカティ市	19,000,000 (PHP)	シェアオフィス事業	100.0	役員の兼任あり
Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited	ベトナム ホーチミン市	815,000 (USD)	シェアオフィス事業	84.9	役員の兼任あり
Crosscoop (Thailand) Co., Ltd. (注)5	タイ バンコク都	5,000,000 (THB)	シェアオフィス事業	49.0	役員の兼任あり
MK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム ハノイ市	89,864 (USD)	デジタルPR事業	100.0	役員の兼任なし
アットクリッピング株式会社 (注)9	東京都新宿区	40,000 (千円)	デジタルPR事業	87.0	役員の兼任あり

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合は、発行済株式の総数から自己株式(136,053株)を控除して計算しております。

3. 株式会社ジーニーの議決権の所有割合は49.0%となっておりますが、実質的な支配基準により親会社に該当しております。

4. CROSSCOOP PHILIPPINES INC.は、2021年3月の取締役会において任意清算手続開始の申立てを行うことを決議しております。フィリピンにて定められた財務再生及び倒産に関する法律(Financial Rehabilitation and Insolvency Act.)に従って任意清算手続中であり、完了次第、清算終了となります。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. YUYU BEAUTY Company Limitedは、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

7. CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.は、2024年9月に全株式の株式譲渡を行い、当社の子会社に該当しなくなったため除外しております。

8. トランススマート株式会社は、2024年10月に全株式の株式譲渡を行い、当社の子会社に該当しなくなったため除外しております。

9. アットクリッピング株式会社は、2025年1月の会社分割(新設分割)により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
デジタルPR事業	166	（84）

- （注）1．使用人数は就業人員であり、受入出向者7名は上記に含まれておりません。
- 2．臨時雇用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 3．当社グループは従来、「デジタルPR事業」と「シェアオフィス事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
118（35）	32.2	3年6か月	4,971

- （注）1．使用人数は就業人員であり、受入出向者7名は上記に含まれておりません。
- 2．臨時雇用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
- 3．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 4．平均年齢及び平均勤続年数には、受入出向者は含まれておりません。また、吸収合併した各企業の使用人については、それぞれの勤続年数を引き継いでおりません。
- 5．従業員数が前事業年度末に比べ33名減少しております。主な理由は、2025年1月6日付で会社分割（新設分割）により新設会社（アットクリッピング株式会社）に一部人員を転籍させたことによるものであります。
- 6．当社は、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

(4) 女性活躍推進法等に基づく提出会社における当事業年度の多様性に関する指標

提出会社の女性管理職比率、男性育児休業取得率及び男女間賃金格差は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（4）指標及び目標について」を参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、自らが担う社会的責任について常に念頭に置き、中長期的な企業価値向上に努めております。

新型コロナウイルス感染拡大により変化した消費活動における価値観に対応するため、2022年よりコーポレートビジョンを「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」に変更し、あらゆる企業や商品、個人が持つ魅力や価値を、事業を営む地域・規模に関係なく世の中に広く伝えることを当社の使命とする方針としております。

また、経営方針である「付加価値の追求による企業価値の向上」に従い、複数の事業ポートフォリオを保有する事業構成から収益率の高い事業に経営資源を集中させる大幅な事業再編を実施し、当連結会計年度においてほぼ完了いたしました。一方で、同時に進めておりました残存するコア事業においては業績の下げ止まりと成長が確認されており、今後の成長基盤が整いつつあると認識しております。

今後は、マーケティングによる新規顧客獲得、顧客価値を最優先したプロダクト開発・提供及びエンジニアリングによる顧客満足度の向上を加速させ、継続顧客数及び顧客単価を重視する高付加価値経営に加え、新たな事業への中期的な投資育成による企業価値の向上に努めます。

(2) 中期的な経営戦略等

当社は、中期におけるテーマとして「ソーシャル時代のPRリーダーへ」を掲げております。これは従来、技術投資が遅れ気味傾向となるPR業界において、当社はいち早く技術面での優位性を確保して、コア事業のそれぞれの成長を促進させつつ、M&Aを積極的に活用することで売上や規模の面での高成長を実現させ、さらに生成AIを導入することで全社的なオペレーションの生産性と効率性を向上させ、利益率の向上も実現させるというものです。

具体的には以下の3点の成長戦略を、技術力を向上させることで推進してまいります。

インフルエンサーPRの仕組化

デジタルPRサービスのうち、インフルエンサーPRは新規顧客の獲得に加え、サービス品質を実感した既存顧客からの大口取引の発生及び顧客単価の向上が確認されました。こうした背景から、顧客がより高いパフォーマンスと、更なるニーズを体感できるよう機能追加と品質向上を継続的に行ってまいります。

さらに、当社が展開するインフルエンサーPRプラットフォーム「Find Model（ファインドモデル）」の姉妹サービスで、各顧客が定額制で利用できるサブスクリプション型のインフルエンサーPRサービスの「Find Model Circle（ファインドモデルサークル）」を提供し、顧客層拡大と月額契約の増加による収益基盤を強化させつつ、リリース配信とのクロスセル増大も図ってまいります。

「@Press」メディア化推進

デジタルPRサービスにおけるリリース配信につきましては、当社の親会社である株式会社ジーニーからの技術提供により、顧客のプレスリリースを掲載するメディアサイト「@Press」が大幅に高速化してSEO効果（インターネットの検索結果の上位に表示される効果）が高まり、顧客満足度が向上したことなどから、売上の減少が低減されました。

上記より、現在の強みである顧客へのプレスリリースがメディアに取り上げられ、記事化されるサイトであるという強みを維持しつつ、さらなるメディアサイトの品質向上によるPV数増加と月額契約増加による基盤の強化、インフルエンサーPRとの連携と融合をエンジニアリングにより実現してまいります。

メディアデータ付加価値創出

クリッピングとリスクチェックで構成されるメディアリスニングサービスにつきまして、クリッピングは新聞や雑誌といった既存メディアが媒体として衰退する中においても、サービス品質が評価されたことなどで売上の減少が低減され、リスクチェックは、反社チェックサービスの社会的な需要の高まりと提供サービスが評価されたことで大幅な増収となりました。

こうした背景から、クリッピングはそのサービス対象である従来の紙媒体やWEBニュースに加え、SNSにも拡大させる新機能であるソーシャルリスニング機能を実装させること、またリスクチェックと合わせ、生成AIを活用させることで、オペレーションの効率化及び成果物の品質向上による付加価値の創出を実現してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針「付加価値の追求による企業価値の向上」に合わせ、「営業利益」を重要指標としております。併せて、「顧客数」「顧客単価」を成長戦略の進捗状況を示す指標としてまいります。なお、当社は2025年5月13日付プレスリリース「通期決算説明資料（事業計画及び成長可能性に関する事項）」において、売上高50億円、営業利益8億円、営業利益率16%を中期ターゲットとする計画としております。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

インフルエンサーPR市場

2024年11月、株式会社サイバー・バズと株式会社デジタルインファクトはインフルエンサーマーケティング市場調査を発表しております。同調査によると、2024年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場規模は1兆2,038億円（対前年比約112.8%）であり、カテゴリ別内訳は、「ソーシャルメディア広告」が1兆727億円で全体の89.1%、これに「インフルエンサーマーケティング」が860億円で全体の7.1%。また、広告主の「SNSアカウント運用支援」が283億円で全体の2.4%、「分析ツール」が66億円で全体の0.5%、そして「キャンペーンプランニング・コンサルティング」が102億円で全体の0.8%と推測されます。今後もインフルエンサーPRの役割はますます高まることが期待されており、2029年のソーシャルメディアマーケティング市場規模は、2024年比約1.8倍、2兆1,313億円に達すると予測されます。

広報・PR市場

当社が運営するリリース配信及びクリッピングにおける市場規模は発表資料がありませんが、2023年5月公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会発表「PR業に関する実態調査」によるとPR業全体の売上高（2022年度）は推計で約1,479億円となります。そのうちツール分野が3割弱、さらにモニタリング関連が30～40%を占めるとされており、ニュース/SNS クリッピング向けの支出は100～120億円規模となっております。

リスクチェック市場

リスクチェック市場は過去の動向において、2020年11月にIDC Japan株式会社は国内情報ガバナンス・コンプライアンス市場の調査を実施し、調査結果を発表しております。同調査によると、2019年から2024年の国内情報ガバナンス・コンプライアンス市場の年間平均成長率（CAGR）は2.5%であり、市場規模は2019年の440億円から2024年には498億円に拡大すると予測しています。カテゴリ別内訳は、「ID管理」が2019年の181億円から2024年には194億円に拡大し、CAGRは1.4%。「暗号化・鍵管理」は2019年の139億円から2024年には162億円に拡大し、CAGRは3.1%。「DLP」は2019年の56億円から2024年には58億円とほぼ横ばいで推移し、「eディスカバリーアプリケーションソフトウェア」は2019年の65億円から2024年には85億円に拡大し、CAGRは5.5%と推測されております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

成長戦略の実効性と中期経営計画の策定

当社グループは、付加価値の追求による企業価値の向上を経営方針に掲げており、経営方針に準じた成長戦略として、プロダクト価値の向上に向けた積極的な投資をしております。成長戦略の実効性効果として、継続顧客数（リピート客）及び顧客あたり取引額の増加を見込んでおります。また、当社の親会社である株式会社ジーニーと、資本業務提携契約後より資本業務提携効果による利益体質への改善が進捗し、期初計画における連結営業利益に対し36%の増益となりました。

中期ターゲットとしましては、成長事業への積極的投資、既存事業の深化による収益力向上、M&Aを含めた様々な角度を検討したうえでの成長戦略を推進し、当社グループ丸の新たな方針に向かうための施策を推進致します。

法規制等の変動に対する体制整備

当社の事業は、景品表示法等を含む広告関連法令、インターネット広告業界の自主規制、各種SNSプラットフォーム規約等の制約がございますが、改正内容の検討、主要な改正点の整理、社内外への勉強会等を実施し、法改正等の事象にあたり機動的に厳格な社内ルールの周知・徹底を行っております。また、法改正等の変更に伴い対応が必要である際は、外部専門家と連携を行い、情報の収集、分析、管理を行っております。

今後、事業拡大による広告案件の増加や、新たなマーケティング領域の開発、最新テクノロジーを活用したサービス提供の際においても、社内ルールの周知・徹底、外部専門家との連携等により、有効性を検証してまいります。

マネジメント人材の育成とエンゲージメント向上

当社グループは、「ポジション（ポスト）が人を育てる」という育成方針のもと、従業員の積極的な管理職の登用を行い、ポジション（ポスト）提供と権限委譲による事業運営を行っております。競合や顧客等の市場分析からサービス企画・開発、マーケティング企画、オペレーション管理、計数管理、人的管理まで幅広い知識と経験を要し、事業部を牽引するマネジメント人材の育成と確保は当社の成長には欠かせません。成長組織のマネジメント実績を有する人材の調達においては株式会社ジーニーとの人材交流をはじめ、マネジメント層の指導力・管理能力の向上、社内教育制度の充実を図るとともに、社内コミュニケーション活性化の施策を通じたエンゲージメント向上に努めていく方針であります。

情報管理体制の強化及びサイバー攻撃への対処

当社グループにおける事業運営上、顧客の公開前情報や個人情報を含む機密情報を保有することがあります。そのような中、今般のリモートワーク導入の加速化や個人情報保護法の改正等の外部要因もあり、ますます機密情報の保護に関しては重要課題であると認識しております。また、昨今はマルウェア等のサイバー攻撃も多発していることから、情報管理面やセキュリティ対策において、その保護方針及び社内規程に基づく管理を徹底する

とともに、社内教育・研修の実施、業務フローの精度向上、持続的なシステムの整備やサイバーセキュリティ対策等を行ってまいります。

テクノロジーを活用したサービス価値創出

当社グループが今後も各市場において競争優位性を発揮し続けるためには、AIをはじめとした最新テクノロジーを活用した生産性の向上及びサービス付加価値の創造を推進することが必要です。そのために、エンジニアの採用強化等、社内の新規事業の組織体制の強化を進め、テクノロジーを活用したサービス企画と運用、検証のPDCAサイクルを回し、テクノロジーの自社活用における有効性を検証してまいります。

AIの技術革新に伴うサービス影響

各サービスにおいてはインターネットを活用した各サービスを展開しており、AI技術の発展により提供される技術革新への対応が遅れた場合は、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのようなAI技術の発展への対応を図るため、新技術の開発やAI技術の発展に基づく新サービスの導入において、自社グループ内にシステム開発部門を設けており、顧客の用途やニーズに合ったシステムへフレキシブルに対応し、日々新たなビジネスモデル開発を進めることで対応してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、関連する法規制や社会的要請等にも適切な対応をすべく、引き続き内部管理体制の整備及び改善に努めてまいります。

M&A及び新規事業による成長性

当社グループでは、創業より多くのM&Aを行っており、今後も積極的にM&Aを活用する方針であります。また、既存事業の周辺市場の開拓に向けた新規事業も展開する可能性がございます。M&Aや新規事業を行うにあたり、投資効果及び事業規模、事業の成長性、相乗効果、並びに次世代に求められる事業ニーズや先進性等を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aや新規事業を積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は「デジタルPR事業」の単一セグメントで事業展開をしております。人や情報、企業をつなぐビジネスプラットフォームの創造を追求して、2022年にコーポレートビジョンを「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」に刷新し、事業を通じて大企業だけではなく、中小企業や個人が持つ多様性のある魅力や価値にスポットライトを当て、世の中に広く伝えることで社会へ貢献することを当社の使命としております。

コーポレートビジョンの実現及び持続性ある経営のためには、時代の変化に対応できる多様性のある従業員が活躍できる環境を構築することが重要であり、誰もが活躍できる社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ全般

(1)ガバナンス及びリスク管理

リスク・コンプライアンス委員会の役割

全社的なリスク管理の強化を図るため、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回開催しております。リスクの評価、対策等、広範囲的なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

取締役会の役割

定期的にリスク・コンプライアンス委員会や経営会議から報告を受け、対応策の進捗状況について監督するとともに、重要リスクについては、各取締役及び各監査役から意見を積極的に述べてもらい、リスクの拡大防止に努めております。

人的資本

(1) ガバナンスについて

経営会議

経営者及び管理職で構成される経営会議（毎月開催）において、定期的に人的資本の多様性に関する指標を共有し、課題の議論及び改善に向けての方針の提示を実施しています。また、有給休暇の取得状況や時間外労働等の労働環境を共有する機会の提供、課題の認識、及び課題に対する改善の指示命令を実施しています。

リスク・コンプライアンス委員会

当社はコンプライアンス憲章（2006年制定、2022年4月改定）にて、「人権の尊重」「個性の尊重」「安全と健康管理」の遵守を定めています。毎月開催される管理職で構成されるリスク・コンプライアンス委員会においては、管理職の人権に対する意識改革や安全衛生の改善に努めています。具体的には、公益通報者保護法に則った公益通報者保護規程に定める内部通報制度等を通じて把握した人権、または安全衛生等に関する問題等を個人情報の秘匿に配慮したうえで共有しています。

取締役会

取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月定例で開催される取締役会において、人的資本の多様性に関する指標の共有を行い、課題の議論を図っております。また、経営会議においての改善指示状況も共有しております。

人事評価会議

創業以来、半年ごとに全従業員の人事評価を管理職で構成される人事評価会議にて行っています。所属長による直接的な評価だけではなく、多様性のある評価視点による人事考課を行うことで、性別や年齢、雇用形態等にとらわれない平等な人事評価制度を運用しています。その結果、バックグラウンドにとらわれない多様性のある職場環境が実現できているものと認識しております。

(2) 戦略について

当社のデジタルPR事業は、企業の商品やサービスの魅力をメディアや個人を通じて発信することを媒介するものであり、消費者が情報を取得するメディアや情報取得経路は時代と共に常に変化を続けています。目まぐるしく変化する事業環境に対応するためには、性別、国籍、雇用形態等にとらわれない多様性のある従業員を採用し、活躍できる就労環境を整備する必要があります。また、当社は複数のサービスポートフォリオで事業が構成されており、各サービスやバックオフィスを統括する管理職に積極的に権限を委譲しています。従いまして、管理職のマネジメントスキルの育成は、当社の持続成長には欠かせない要素です。

機会の平等、多様性を最大化する人事制度

当社は「ポジションが人を育てる」という育成方針のもと、管理職として積極的なポジション提供と権限委譲を推進しております。この考え方を基礎として、社員一人ひとりの強みを活かし、性別等にとらわれない人事制度の運用を行ってきたからこそ、現在の女性活躍環境が実現できているものと考えております。

柔軟かつ多様なワークスタイル

11時～15時をコアタイムとした勤務時間の調整、社内イントラのクラウド化やチャットツール活用など、リモートワーク環境の整備を通じ、それぞれのライフスタイルに合わせた柔軟な働き方が選択できる社内環境を構築してまいりました。社内アンケートや社員インタビューを実施することで、ニーズに合わせた制度設計ができるよう実情把握に努めています。

通年採用制の実施

通年採用を取り入れ、中途採用においては外国籍人材の登用も行うなど、異業種からの多様なバックグラウンドを持った人材が活躍しています。

人材の育成に関する方針

「ポジションが人を育てる」という育成方針を基盤に積極的にポジション提供を行っています。併せて、非正規雇用から正規雇用への転換も積極的に取り組み、管理職のおよそ20%が非正規雇用からの登用実績です。

また、管理職の育成のために、大幅な権限移譲、年に1度の事業計画の策定、半年ごとの事業戦略の立案、四半期ごとに取締役会での事業報告等の経営の視座を養う成長機会を提供しています。

(3) リスク管理について

テレビや新聞・雑誌等のマスメディアからインターネットメディアへ、昨今はSNSの台頭によるインフルエンサー等、個人のメディア化へと情報を伝達するメディアも時代と共に大きく変化しています。一方で、消費者もインターネットメディアやSNSを中心に情報を収集する行動様式へ変化するとともに、嗜好するコンテンツも文字や画像からショート動画へトレンドは移行しています。当社のデジタルPR事業は、絶えず変化する事業環境に適応していくためには、組織の偏重や人材の画一性こそが当社の経営リスクと認識し、(4)に定める多様性に関する指標をモニタリング・評価してまいります。

(4) 指標及び目標について

多様性のある人材が活躍する環境を構築し維持していくために、性別や国籍、雇用形態等にとらわれない個々の能力や成果を平等に評価する仕組みと、全ての従業員に等しく機会を提供する風土を維持するため、次の6つの多様性に関する指標をモニタリング指標としています。

なお、当社は現時点では一定水準の多様性のある環境を整備できているものと認識しておりますが、女性管理職比率及び男女間賃金格差においては改善の余地があるものと認識しています。正社員の女性比率と同水準として女性管理職比率60%前後、及び男女間賃金格差の更なる縮小（90%以上）を当社の組織運営における多様性の課題解決の重要指標としてまいります。

提出会社における多様性に関する指標（実績）

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
1．正社員の女性比率	61%	61%	62%	63%	58%
2．女性管理職比率	56%	50%	48%	46%	40%
3．男女間賃金格差	-	-	86%	77%	86%
20代	-	-	99%	101%	86%
30代	-	-	86%	61%	87%
40代	-	-	89%	87%	75%
50代以上	-	-	64%	72%	110%
4．男性育児休業取得率	-	33%	50%	25%	67%
5．正規雇用者の元非正規雇用者率	14%	15%	18%	16%	20%
6．管理職の元非正規雇用者率	16%	19%	18%	12%	16%

（注）1．正社員の女性比率は、2025年3月時点の集計結果です。

2．女性管理職比率は、2025年3月時点の集計結果です。

3. 男女間賃金格差は、2024年4月～2025年3月の期間において、正社員を対象に「女性賃金／男性賃金」にて算出したものです。対象賃金については、基本給、超過労働に対する報酬等を含み、通勤手当を除きます。
4. 男性育児休業取得率は、2024年4月～2025年3月の期間において、「育児休業等をした男性労働者／配偶者が出産した男性労働者」にて算出したものです。
5. 正規雇用の元非正規雇用者率は、2025年3月時点で提出会社と雇用関係にある従業員を対象に、元非正規雇用の比率を算出したものです。
6. 当連結会計年度において、当社から新設分割された連結子会社アットクリッピング株式会社の従業員については、それぞれの転籍時期に当社から退職したものとして集計しています。また、海外子会社につきましては、女性活躍推進法等の対象外となるため、非開示としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<グループ全体及びその他に係るリスク>

(1) 成長戦略の実効性と中期経営計画の策定について

新たな経営方針の下、プロダクト価値を向上させることで、顧客継続率を向上させることによる顧客数や顧客単価の増加を見込んでおりますが、その効果の発現が遅延し、今後の成長戦略の効果が限定的であった場合や、想定を下回る場合は、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 管理職人材の育成について

当社グループは、複数のサービスポートフォリオで事業が構成されており、各サービスの適切な事業成長のために、従業員の積極的な管理職への登用と権限移譲を行っております。そのため、管理職層の指導力や事業運営能力の育成が適正かつ持続的に実施されない場合、当社グループの中長期の事業成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク及び資金調達について

当社グループは、既存事業のオーガニックな成長で企業成長ができるものと認識しておりますが、その事業投資並びにM&Aの実行においては融資による資金調達を行う可能性があります。この場合、金利等の融資条件が金融市場の影響を受けるため、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) サイバー攻撃について

今般のリモートワーク導入の加速化や個人情報保護法の改正等の外部要因もあり、ますます機密情報の保護に関しては重要課題であると認識しております。昨今、多発している特定の組織内の情報を狙って行われるサイバー攻撃の一種である「標的型攻撃」を受け、マルウェアなどの不正プログラムが送りつけられるなどして情報を窃取されることにより、当社の重要データの流出またはシステムへのアクセスが不能となった場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部管理体制について

当社グループは、継続成長のために、コーポレート・ガバナンスを適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることを重要課題としておりますが、事業の急激な変化等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との関係について

当社グループは、親会社である株式会社ジーニーを中心とした企業集団（以下、「ジーニーグループ」という。）に属しております。同社は当社の議決権の49.0%（当連結会計年度末時点）を保有する筆頭株主であり、当社の取締役9名のうち5名が親会社より派遣されており、実質的な支配基準により親会社に該当しております。

ジーニーグループは、国内最大規模のアドプラットフォーム、費用対効果の高いマーケティングソリューションを提供する広告プラットフォーム事業やマーケティング SaaS 事業を主力事業としており、事業構成上、当社グループのデジタルPR事業の重要性は低いと考えております。

ジーニーグループの主力事業において、当社との間に競合関係は存在せず、親会社グループから影響を受けることなく独自に営業活動を行っております。ジーニーグループ内に当社グループと競合となるサービスはありませんが、ジーニーグループの方針や環境が変わり、ジーニーグループ内から競合となるサービスが創出された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

< プロダクト事業に係るリスク >

(7) システム障害等について

当社グループはシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、サーバー管理等の重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故等の発生によって当社グループ並びにサーバー管理等の委託先の通信ネットワークが切断された場合、継続したサービス提供その他に支障が生じる可能性があります。当社グループのシステムは、通信ネットワーク・システム構築の二重化及び適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを講じておりますが、前述した要因等により、継続したサービス提供に支障が生じた場合には、収益機会の逸失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 著作権等について

当社グループが運営するクリッピングサービスのうち、紙メディアクリッピングサービスは、新聞社、出版社等から発行される新聞、雑誌等の調査対象メディアを購入し、顧客の求めるキーワードやテーマに合致した記事を切り抜いて原本郵送することで行っております。調査対象メディアが一般に販売された時点で著作権者の有する著作物の譲渡権は消尽していると考えられるため、原本郵送サービスが当該メディアに含まれる著作物に係る譲渡権を侵害すると評価される可能性は低いと考えられます。しかしながら、調査対象メディアとの間でトラブルが発生し、訴訟等に至った場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 参入障壁について

当社グループが提供する各プロダクトにおけるサービスは、法的規制がないサービス分野であり、新規参入が比較的容易であります。当社グループにおいては、メディアリレーションの強化、各プレスリリースの内容に応じて適切な範囲におけるメディアを対象として配信、ノウハウをもつ専属スタッフによるきめ細かな顧客対応、顧客の配信履歴分析によるリコメンデーション機能等により、競争力の維持・向上、流出防止策の強化をしていく方針であります。今後、多くの新規参入を招き、競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) メディア各社及びインフルエンサー等との関係について

当社グループとメディア各社及びインフルエンサー等との広域かつ親密なネットワークは経営資源であり、効果的なPRやマーケティングサービスを提供するための関係における重要な事業インフラとなります。有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディア各社及びインフルエンサー等との信頼関係を構築しておりますが、当社グループが誤った情報の提供を行うことや、他社との競争激化により相対的に信頼関係が低下した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 公開前情報の情報管理について

当社グループが運営する各サービスにおいては、顧客の公開前情報や個人情報を扱う機会があり、事前にお預かりすることで、効果的にディレクションする性質のサービスがあります。情報管理は、従業員への意識徹底のみならず厳重なシステム担保方策を施し、関連顧客や仕入先との間で機密情報漏洩禁止の法的拘束を前提に業務進行しております。しかしながら、何らかの予期せぬシステムトラブル、もしくは関連仕入先の過失による漏洩事案が発生した場合、顧客との信頼関係の低下を誘発し、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害・事故等について

当社グループが提供するデジタルPR事業の顧客である企業等は、自然災害、社会的インフラの障害、通信・放送の障害、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、広報・PR・宣伝活動等による企業活動を自重する等、災害・事故等の影響を受ける可能性があります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) AIの技術革新に伴うサービスへの影響について

当社グループは、インターネットを活用した各サービスを展開しており、今後においても適切にインターネットサービスを活用してまいります。そのようなインターネットサービス関連における技術において、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入は日進月歩行われており、非常に変化が激しいものとなっております。

これに対応するため、当社グループは全社的にAIを積極的に活用しております。当社といたしましては、AIを効率的かつ安全に業務に活用するため、利用方法及び最新の動向の情報共有、活用にあたっての注意等をOJT形式で社内トレーニングを行っております。一方で、AIに対する利用規制を求められる可能性があることや、外部サービスを利用していること及びAI技術の進歩が急速であることから、政府等による生成AIに対する利用規制、サービス提供者の利用規約の変更、AI技術の発展による技術革新への対応が遅れた場合は、競争力の低下やビジネスモデルの転換をしていく可能性があり、技術革新に対応するためのシステム投資の遅れなど、ビジネスモデルの転換が迅速かつ効果的に実行されなかった場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<新規事業に係るリスク>

(14) 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業開発を検討し、実施してまいります。新規事業においては、蓋然性を十分検討したうえで、開発を行ってまいります。当該開発が何らかの影響で想定以上の工数を要した場合や、想定していた収益計画が大幅に遅延した場合においては、投資回収見込みがなくなることによる損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業を推進する中で、必要に応じて他社との業務提携等を検討し、実行してまいります。想定していた相乗効果が業務提携等から得られなかった場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) M&Aについて

当社グループは、既存事業の規模拡大や新規事業進出に際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携等を行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復傾向が続いている一方、物価の上昇及び原材料の価格高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

なお、国内におけるインターネット広告の市場規模は3兆6,517億円（対前年比約109.6%）と拡大し、広告費全体の約47.6%を占めるまでに成長しております。（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）また、ソーシャルメディアマーケティング市場につきましては2024年においては1兆2,038億円（対前年比約112.8%）、そのうちインフルエンサーマーケティング市場につきましても860億円（同116.4%）と高い成長となる見通しです。（出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ）

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」をコーポレートビジョンとし、コロナ禍以降の市場の回復及びそれに伴うニーズの変化を見据えた戦略を取り、前連結会計年度において撤退した事業整理がほぼ完了し、残存事業における積極的な営業活動とプロダクト投資に注力した結果、業績における利益は順調に改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,185,006千円増加し2,521,321千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ304,546千円減少し945,864千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,489,553千円増加し1,575,456千円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,905,402千円（前連結会計年度比20.8%減）と減収となりました。また、利益につきましては、営業利益136,975千円（前連結会計年度は、営業損失2,862千円）、経常利益72,685千円（前連結会計年度は、経常損失27,335千円）となりました。また、国外シェアオフィスサービスであるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD.を2024年8月に株式譲渡し、クラウド翻訳サービスであるトランススマート株式会社を2024年10月に株式譲渡したことを受け、特別利益において関係会社株式売却益86,900千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は170,042千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失146,418千円）となりました。

報告セグメントにおきましては、シェアオフィス事業の事業整理が概ね完了したことによる経営管理体制の実態等を踏まえ、当連結会計年度より「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。

なお、セグメント報告ではありませんが、前連結会計年度と同様の処理を行った場合の「デジタルPR事業」における各サービスの状況を参考に記載いたします。

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を運営しております。

（リリース配信サービス）

サービスサイトのリニューアルに加え当社グループの親会社である株式会社ジーニーからの技術提供により、リニューアル後のサービスサイトが高速化されPV数（サイトの閲覧数）が増加するなどサービス品質が向上しました。その結果、リリース配信数は減少したものの、利用社数は増加（それぞれ前年同期比3.9%減、前年同期比9.7%増）しており、サービス品質が向上した事への認知度促進を中心とした営業活動に取り組んだ結果、改善傾向となっております。

（インフルエンサーPRサービス）

セミナーの開催及び代理店の活用等による営業施策により案件数が増加（前年同期比8.1%増）したことに加え、提供サービスが評価されたことで大口の受注を獲得いたしました。

（クリッピングサービス）

営業活動を増加させるなどの販促活動や値上げによる単価施策を継続的に行っておりますが、昨今の紙媒体の縮小の影響もあり、顧客数は維持したものの案件数は減少（前年同期比5.9%減）しました。

（リスクチェックサービス）

クリッピングサービスよりスピンアウトしましたリスクチェックサービスについては、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受け、引き続き堅調に推移し、案件数が大幅に増加（前年同期比65.4%増）しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,411,601千円と、前連結会計年度末に比較して1,057,292千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158,656千円（前連結会計年度は126,300千円の収入）となりました。これは主に、関係会社株式売却益86,900千円、前払費用の増加額144,748千円等の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益159,585千円及び減価償却費156,861千円等の増加要因等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は188,556千円（前連結会計年度は1,184,591千円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入30,740千円等があった一方、無形固定資産の取得による支出234,950千円等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,098,882千円（前連結会計年度は1,977,116千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出606,610千円や長期借入金の返済による支出220,005千円があった一方、短期借入れによる収入445,938千円、新株の発行による収入1,289,269千円等があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、シェアオフィス事業の事業整理が概ね完了したことによる経営管理体制の実態等を踏まえ、当連結会計年度より「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。

(a) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b) 販売実績

当社グループは「デジタルPR事業」の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
デジタルPR事業（千円）	2,706,665
その他（千円）	198,736
合計（千円）	2,905,402

（注） 当連結会計年度より、「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しておりますので、前年同期比の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の額は2,521,321千円と、前連結会計年度末に比べ1,185,006千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、株式会社ジーニーを割当先とする新株式の発行による第三者割当増資や営業活動の改善により、現金及び預金が1,057,292千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の額は945,864千円と、前連結会計年度末に比べ304,546千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入の返済を行ったことによる短期借入金160,672千円の減少及びCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.の株式譲渡を行ったこと等によるリース債務（流動負債を含む。）70,446千円減少等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の額は1,575,456千円と、前連結会計年度末に比べ1,489,553千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益170,042千円を計上したこと、及び株式会社ジーニーを割当先とする新株式の発行による第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ662,531千円増加したこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は2,905,402千円（前連結会計年度比20.8%減）となり、前連結会計年度のシェアオフィス事業におけるシェアオフィスサービスの事業譲渡等による影響を受け、764,174千円の減収となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は1,843,338千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度比11.7ポイント増加し、63.4%となりました。これは主に前連結会計年度のシェアオフィス事業におけるシェアオフィスサービスの事業譲渡等により、デジタルPR事業における売上比率が高まり、売上総利益率が改善されたものであります。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は136,975千円（前連結会計年度は、営業損失2,862千円）となりました。営業利益率は4.7%となり、前連結会計年度の営業損失の赤字から営業利益の黒字へと改善いたしました。これは主に、前連結会計年度のシェアオフィス事業におけるシェアオフィスサービスの事業譲渡等により、デジタルPR事業への傾注によるデジタルPR事業のプロダクト価値向上及び、経営管理体制の効率化が図られたことによるものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。

当社グループの主な資金需要は、デジタルPR事業におけるプロダクト価値向上のためのシステムに係る社内エンジニアを中心とした人件費、中長期的な成長のためのM&Aを含めた事業投資・資本業務提携に係る出資や株式取得等を行うための投資資金、本社費等の一般管理費等であります。

運転資金及び設備投資については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

引き続き資金調達コストの低減に努め、キャッシュ・フローの健全化を推進し、資金の残高及び各キャッシュ・フローの状況を常時モニタリングしつつ、資本の財源及び資金の流動性の確保・向上に努めてまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、従来までの売上成長を重視した量の追求方針から、付加価値の追求による企業価値の向上へ方針を変えており、事業ポートフォリオの選択と集中による事業再編を行い、シェアオフィスプロダクトから収益率の高いデジタルPR事業へ経営資源を集中しております。併せて、プロダクト価値を向上させることで顧客継続率を高め、顧客数及び顧客単価の向上を図り、デジタルPR事業全体の成長を加速し、売上高と営業利益の増大を図ります。

具体的な計画数値は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)
売上高	2,905	3,100
営業利益 (営業利益率)	136 (4.7%)	150 (4.8%)

5【重要な契約等】

（資本業務提携、第三者割当による新株式発行等に関する事項及び当社の親会社の異動）

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下「ジーニー」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、ジーニーを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、同日に本資本業務提携契約を締結いたしました。

・本資本業務提携の概要

1．本資本業務提携の目的及び理由

当社として、本資本業務提携契約及び本第三者割当増資の実施は、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループにおけるデジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化を推進し、収益力を増強することにつながるとともに、デジタルPR業界におけるプレゼンスを高めることに大いに貢献できるものと判断したためであります。

2．本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名	称	株式会社ジーニー							
(2)	所	在	地	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号						
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役社長 工藤 智昭
(4)	事	業	内	容	広告プラットフォーム事業 マーケティングSaaS事業 海外事業					
(5)	資	本	金	100百万円 (2025年 3 月31日現在)						

3．本資本業務提携の日程

（１）	取	締	役	会	決	議	日	2024年４月25日							
（２）	本	資	本	業	務	提	携	契	約	締	結	日	2024年４月25日		
（３）	本	第	三	者	割	当	増	資	に	係	る	払	込	日	2024年７月１日
（４）	事	業	開	始	日	本第三者割当増資に係る払込日である2024年７月１日以降、本資本業務提携契約に基づく業務提携に係る施策を開始していきます。									

・第三者割当による新株式の発行

1．募集の概要

- （1）発行新株式数 普通株式 5,736,200株
- （2）発行価額 1株につき 金231円
- （3）発行価額の総額 金1,325,062,200円
- （4）資本組入額 1株につき 金115.5円
- （5）資本組入額の総額 金662,531,100円
- （6）募集方法 第三者割当
- （7）申込期日 2024年7月1日
- （8）払込期日 2024年7月1日
- （9）割当先及び割当株数 株式会社ジーニー 当社普通株式 5,736,200株
- （10）前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生による提出、及び2024年6月27日付「第18回定時株主総会」において本第三者割当増資に関連する議案を決議しており、2024年7月1日に本第三者割当増資に係る払込は完了しております。

．親会社の異動

1．異動が生じる経緯

本第三者割当増資の払込手続きが完了したこと、及び2024年6月27日付「第18回定時株主総会決議ご通知」に記載のとおり、2024年6月27日に開催された当社定時株主総会においてジーニーが指名する取締役5名が選任され、取締役の過半数を占めたことを受け、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」でご案内のとおり、2024年7月1日付で割当先であるジーニーは当社の親会社に該当することとなりました。

なお、ジーニーは、当社の取締役員数の過半数の取締役候補者及び補欠取締役候補者を指名することができ、当社は、当該候補者が当社の企業価値の向上に寄与すると合理的に判断される場合、当社の取締役会の決議を経て、これらの者を当社の株主総会の議案として上程するものとするを合意しております。

（連結子会社の株式譲渡について）

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.の全株式の株式譲渡について決議し、2024年9月2日に株式譲渡の実行を行っております。また、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトランススマート株式会社の全株式の株式譲渡について決議し、2024年10月1日に株式譲渡の実行を行っており、それぞれ当社の連結の範囲から除外しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（会社分割（新設分割）及び新設会社の第三者割当増資について）

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、当社が運営するクリッピング事業（以下「本事業」といいます。）において、株式会社ブラップジャパン並びに株式会社ブラップジャパンの連結子会社であるブラップノード株式会社との間で、戦略的業務提携契約を締結し、本事業を会社分割（新設分割）による新設会社に承継させ、ブラップノード株式会社による資本参加することについて決議いたしました。当該決議に基づき、2025年1月6日に会社分割（新設分割）を実施し、2025年2月10日にブラップノード株式会社から新設会社へ、第三者割当増資の払込が完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は246,265千円であり、その主なものは、デジタルPR事業における販売管理機能のバージョンアップ投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社ほか5営業所 (東京都港区、東京都新宿区、大阪府大阪市、宮城県仙台市、福岡県福岡市)	オフィス設備等	5,955	2,885	337,424	15,978	362,244	118 (35)

- (注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
- 2．使用人数は就業人員であり、受入出向者7名は上記に含まれておりません。
- 3．臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
- 4．本社及び営業所各拠点は、第三者から賃借しており、年間賃借料は202,571千円であります。
- 5．当社は、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,800	11,844,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	11,844,800	11,844,800	-	-

(注) 2024年7月1日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、発行済株式数の総数は、5,736,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第 8 回新株予約権

決議年月日	2019年 6 月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 名 当社従業員 3 名 当社元従業員 1 名
新株予約権の数（個）	1,570
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 157,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	733 (注) 4
新株予約権の行使期間	自 2020年 6 月 1 日 至 2025年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 734 資本組入額 367 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日（2025年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 . 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 157,000株

本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権 1 個当たりの発行価額は、100円とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金733円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己

株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2020年3月期から2025年3月期までのいずれかの期において当社の経常利益が8億円を超過した場合、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌日から行使することができる。なお、経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益を参照するものとし、当該連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前経常利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の割り当てを受けた日から新株予約権の権利行使時において、継続して当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記2に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記１に記載の「新株予約権の目的である株式の種類及び数又はその算定方法」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記１に記載の「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記４． に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記２に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記３に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第9回新株予約権

決議年月日	2020年7月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名 当社元従業員 1名
新株予約権の数（個）	450
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 45,000 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	829 （注）4
新株予約権の行使期間	自 2021年7月1日 至 2026年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 830 資本組入額 415 （注）4
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の取得に関する事項	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 45,000株

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金829円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2021年3月期から2026年3月期までのいずれかの期において当社の連結売上高が70億円を超過した場合、当該連結売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌日から行使することができる。なお、連結売上高の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における連結売上高を参照するものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の割り当てを受けた日から新株予約権の権利行使時において、継続して当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記2に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に記載の「新株予約権の目的である株式の種類及び数又はその算定方法」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に記載の「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記2に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記3に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注) 1	5,400	6,108,600	2,758	354,789	2,758	296,789
2024年7月1日 (注) 2	5,736,200	11,844,800	662,531	1,017,320	662,531	959,320

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当 5,736,200株
 発行価格 231円
 資本組入額 115.5円
 主な割当先 株式会社ジーニー

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	20	22	16	24	3,577	3,660	-
所有株式数 （単元）	-	92	3,687	63,518	4,241	96	46,793	118,427	2,100
所有株式数の 割合（％）	-	0.08	3.11	53.63	3.58	0.08	39.51	100.00	-

(注) 自己株式136,053株は「個人その他」に1,360単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジーニー	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	5,736,200	49.00
矢田 峰之	東京都港区	1,186,000	10.13
佐藤 幹雄	東京都江東区	357,948	3.06
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2 番 5 号	316,400	2.70
加藤 順彦 (常任代理人 みずほ銀行 決済営業部)	シンガポール (東京都港区港南二丁目15番 1 号)	308,000	2.63
庄子 素史	東京都世田谷区	154,000	1.32
吉岡 裕之	大阪府茨木市	147,000	1.26
山田 栄作	岩手県盛岡市	132,000	1.13
荻巢 知子	東京都町田市	118,000	1.01
藤原 直美(戸籍名：川副 直美)	東京都港区	117,200	1.00
計	-	8,572,748	73.24

(注) 2024年 7月 2 日付の臨時報告書(親会社及び主要株主の異動) にてお知らせしましたとおり、2024年 7月 1 日付で株式会社ジーニーが新たに親会社及び主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,706,700	117,067	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	11,844,800	-	-
総株主の議決権	-	117,067	-

(注) 「 単元未満株式 」 欄の普通株式には、自己保有株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーシャルワイヤー株式会社	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階	136,000	-	136,000	1.15
計	-	136,000	-	136,000	1.15

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	136,053	-	136,053	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、並びに単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、「連結配当性向30%を目標とした持続的な配当拠出」をすることを中長期的な還元方針としております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、デジタルPR事業のプロダクト価値向上に向けた投資、今後の事業規模拡大を見据えた投資に活用してまいります。従いまして、企業価値の向上に向けた各サービスの付加価値の向上へ適切に投資することが適当と判断し、配当については総合的に勘案した結果、無配とさせていただきます。

次期の年間配当金については、内部留保を優先し、更なるプロダクト価値向上に向け適切に投資することが適当と判断し、配当につきましては見合わせることにさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

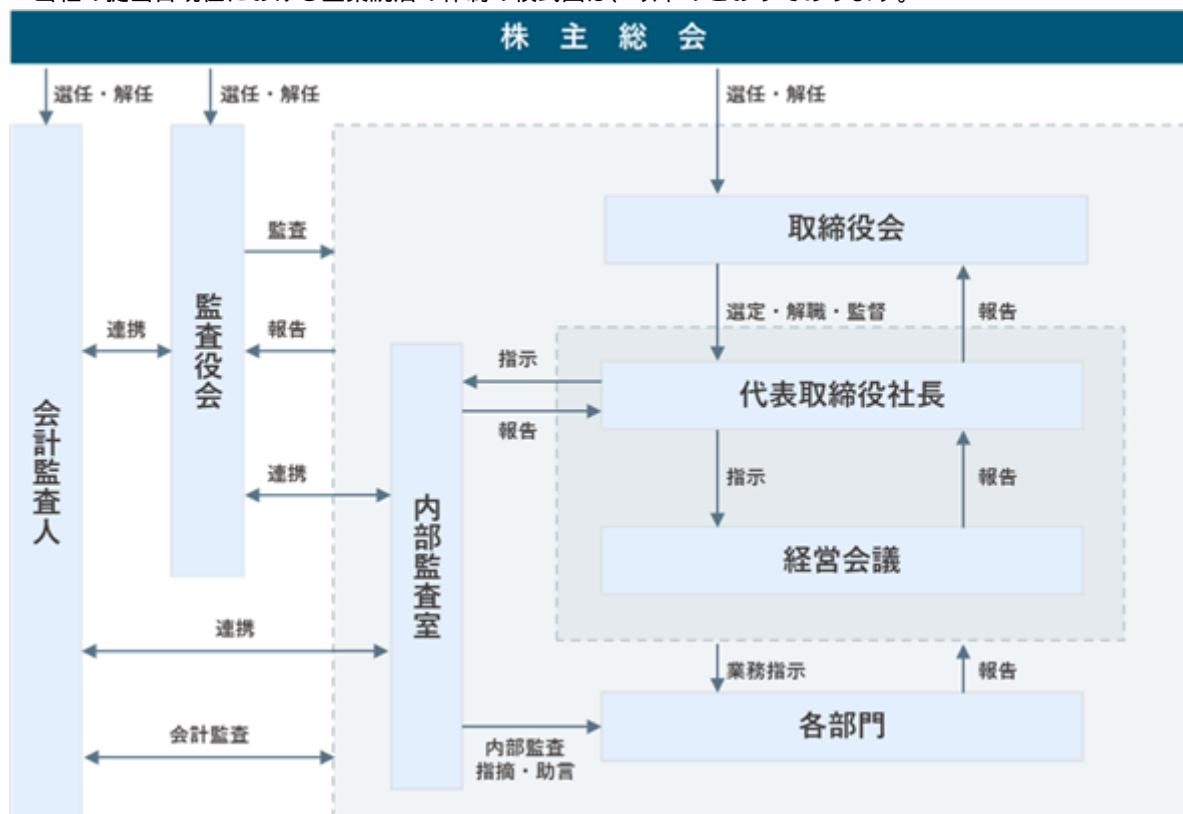
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適正に経営をしていく上で「意思決定のスピード化」「企業行動の透明性の確保」「アカウンタビリティの充実」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。株主の権利を重視し、社会的信頼に応え、持続的成長と発展を遂げていくために誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 矢田峰之が議長を務めております。その他メンバーは、社外取締役2名を含む取締役9名で構成されており、取締役会を構成する取締役の氏名（社外取締役に該当する場合はその旨）については、「(2) 役員の状況」をご参照ください。

取締役会においては、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての意思決定を行う等、当社の業務執行を決定し、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会を構成する監査役の氏名（社外監査役に該当する場合はその旨）については、「(2) 役員の状況」をご参照ください。

監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 経営会議

当社は、意思決定の迅速化と経営の効率性を確保するため、代表取締役社長 矢田峰之を議長とする経営会議を設置しており、代表取締役社長の諮問機関として、常勤取締役、執行役員、常勤監査役及び各取締役が指名する部門管理者が出席しております。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項及び月次予算の進捗状況の報告について審議等を行い、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

d. 内部監査室

内部監査室は、内部監査担当者が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社では監査役会設置会社を採用しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、公認会計士、弁護士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べるなど、実効性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

(b) リスク管理体制の状況

当社は、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回開催し、リスクの評価、対策等、広範的なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と、早期発見に努めております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、業績報告会の定期的な開催、関連会社規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体を適切に管理・運営し、業務の適正性を確保してまいります。

(d) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(f) 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社グループの役員、執行役員及びその他重要な使用人（当事業年度中に在任していた者を含む。）であり、株主代表訴訟補償特約条項に係る保険料については、全ての被保険者について会社負担としております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また補填する額については限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(g) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社の取締役会の活動状況は以下のとおりであります。

開催頻度	毎月1回以上（年間開催数 17回）		
具体的検討内容			
当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、人事・組織に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項等を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。なお、重要案件が生じた場合は随時、臨時取締役会を開催しております。			
（決算承認、役員報酬の決定、年度予算・中期経営計画の審議、内部監査結果報告の審議、グループ各社の経営体制の報告、リスク・コンプライアンス委員会の出席など）			
役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	矢田 峰之	17	17
取締役COO	藤原 直美	17	17
取締役CTO	中村 利之	11	10
取締役	工藤 智昭	11	10
取締役	水野 敦紹	11	11
取締役	菊川 淳	11	10
取締役	原 愛永	11	8
取締役(社外)	山浦 政彦	6	6
取締役(社外)	大野 誠一	17	16
取締役(社外)	白川 久美	17	17

（注）開催回数及び出席回数は、当該事業年度中に取締役を退任するまでの、又は新たに就任した以降の就任期間に対応する出席状況です。

(h) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

(i) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

(j) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a . 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

b . 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

(k) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名(役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	矢田 峰之	1974年 8 月 8 日生	1997年 4 月 ソフトバンク株式会社(現：ソフトバンクグループ株式会社) 入社 2001年 3 月 日本電子決済企画株式会社(2001年 6 月よりイーバンク銀行株式会社、現楽天銀行株式会社) 入社 2005年 7 月 株式会社ワイズノット 取締役就任 2006年 9 月 当社設立 代表取締役就任 2022年 4 月 当社取締役就任 2023年 4 月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 3	1,186,000
取締役	藤原 直美	1982年11月13日生	2006年 1 月 株式会社ワイズノット 入社 2007年 1 月 当社 入社 2012年 5 月 当社 取締役就任 2017年 6 月 当社 執行役員社長室長就任 2020年11月 当社 執行役員インフルエンサーPR事業部長就任 2023年 6 月 当社 取締役就任 2024年 4 月 当社 取締役COO就任(現任)	(注) 3、 8	117,200
取締役	大野 誠一	1958年12月17日生	1982年 4 月 株式会社日本リクルートセンター(現：株式会社リクルートホールディングス) 入社 2000年 6 月 株式会社メディアファクトリー(現：株式会社KADOKAWA) 取締役就任 2006年 7 月 株式会社アクトビラ 代表取締役社長就任 2011年 9 月 株式会社ローソンHMVエンタテイメント(現：株式会社ローソンエンタテインメント) 取締役常務執行役員就任 2012年10月 株式会社ハッツアンリミテッド 代表取締役就任 2014年 4 月 Beatrobo, Inc. Director就任 2018年12月 ライフシフト・ジャパン株式会社 代表取締役CEO 就任(現任) 2019年 4 月 株式会社ハッツアンリミテッド 副社長執行役員就任(現任) 2019年 5 月 当社社外取締役就任(現任) 2025年 3 月 一般社団法人ミドルシニア・セルフ・エンパワメント協会代表理事就任(現任)	(注) 3	-
取締役	白川 久美	1962年 2 月15日生	1986年 8 月 日本デジタル・イクイップメント株式会社(現：日本ビューレット・パッカード株式会社) 入社 2001年12月 マイクロソフトアジアリミテッド 入社 プロジェクトマネージャー 2003年 8 月 アマゾン・ジャパン合同会社 入社 オペレーション&トランスポーテーション シニアマネージャー 2009年 3 月 株式会社ロッテ・ドットコム 入社 オペレーション部長 2013年 1 月 ウィリアムソン・ディッキー・ジャパン合同会社 入社 北アジア物流・IT部長 2015年12月 みらeコネクト株式会社 取締役就任(現任) 2017年 7 月 with River株式会社設立 代表取締役就任(現任) 2019年 5 月 当社社外取締役就任(現任) 2021年 3 月 GREEN BOX株式会社 社外取締役就任	(注) 3	-
取締役	工藤 智昭	1981年 9 月 9 日生	2006年 4 月 株式会社リクルート(現：株式会社リクルートホールディングス) 入社 2010年 4 月 株式会社ジーニー設立 代表取締役社長 2012年 8 月 Geniee International Pte.,Ltd. President & CEO(現任) 2013年 9 月 Geniee Vietnam Co.,Ltd. Chairman(現任) 2017年 5 月 PT. Geniee Technology Indonesia Commissioner PT. Adstars Media PariwaraCommissioner 2020年11月 ビジネスサーチテクノロジ株式会社 代表取締役社長 2023年 4 月 JAPAN AI 株式会社 代表取締役社長(現任) 2023年12月 Zelto, Inc. President & CEO(現任) AdPushup Software India Private Limited President & CEO(現任) 2024年 7 月 当社 取締役就任(現任) 2024年10月 トランスマート株式会社 代表取締役社長(現任) 2025年 3 月 ZELTO-FZCO Representative Director(現任) 2025年 4 月 株式会社ジーニー 代表取締役 代表執行役員グループCEO(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 利之	1986年 9 月12日生	2010年 4 月 株式会社内田洋行 入社 2014年 6 月 株式会社インターネットイニシアティブ 入社 2016年 4 月 株式会社TORICO 入社 2017年 9 月 株式会社ROLL (TORICO子会社) 会社設立 代表取締役就任 2020年 4 月 株式会社ROLLを株式会社TORICOに統合 株式会社TORICO 執行役員VPoE就任 2022年12月 株式会社ジーニー 入社 2023年 4 月 株式会社ジーニー GENIEE CVG事業本部CTO 2024年 7 月 当社 取締役CTO就任 (現任)	(注) 3	-
取締役	菊川 淳	1976年 2 月25日生	2002年 4 月 SAPジャパン株式会社 入社 2003年11月 ING生命保険株式会社(現：エヌエヌ生命保険株式 会社) 入社 2007年 5 月 ラサールインベストメントマネジメント株式会社 入社 2010年 3 月 リソースグローバルプロフェッショナルジャパン 株式会社 入社 2019年 2 月 PwCビジネスアシュアランス合同会社 入社 2019年11月 株式会社ジーニー 入社 2020年 4 月 株式会社ジーニー CFO (現任) 2020年11月 ビジネスサーチテクノロジー株式会社 監査役 2022年 2 月 CATS株式会社 監査役 (現任) 2022年 4 月 株式会社ジーニー 執行役員 2023年 4 月 株式会社ジーニー 上級執行役員 2024年 4 月 株式会社ジーニー 上級専門執行役員 2024年 7 月 当社 取締役就任 (現任) 2025年 4 月 株式会社ジーニー 上級執行役員 (現任)	(注) 3	-
取締役	西野 勇一	1979年 9 月 6 日生	2005年11月 エスプロデューサーズ株式会社 入社 2011年 1 月 株式会社Nishiki Corporation 入社 2013年 8 月 株式会社フォーデジット 入社 2017年12月 株式会社ジーニー 入社 2020年10月 株式会社ジーニー 経営企画室長 2021年 4 月 株式会社ジーニー 執行役員 コーポレート本部長 2024年 3 月 Geniee Vietnam Co., Ltd. Director (現任) 2024年 4 月 PT. Geniee Technology Indonesia Director (現任) 2024年 4 月 PT. Adstars Media Pariwara Director (現任) 2024年 4 月 株式会社ジーニー 上級執行役員 CEO室長 (現任) 2024年 6 月 株式会社ジーニー 取締役 (現任) 2025年 6 月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役	北原 圭一郎	1996年12月18日生	2019年 4 月 株式会社ジーニー 入社 事業開発部 デマンドオペ レーショングループ 2020年 9 月 株式会社ジーニー 事業開発部 事業開発グループ 兼アカウントマネジメントグループ 2022年 4 月 株式会社ジーニー デマンドサイド事業本部 事業 開発グループ 兼 アカウントマネジメントグルー プ 2024年 4 月 株式会社ジーニー デマンドサイド事業本部 事業 開発グループ 兼 アカウントマネジメントグルー プ 兼 コンサルティングセールスグループ (現 任) 2025年 6 月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
監査役	樋口 節夫	1948年10月 9 日生	1974年 4 月 監査法人中央会計事務所 入所 1988年 6 月 同所 代表社員就任 2007年 8 月 新日本監査法人 (現： E Y 新日本有限責任監査法 人) 入所 代表社員就任 2008年 7 月 同監査法人 シニアパートナー就任 2011年 6 月 同監査法人 退所 2011年 6 月 樋口節夫公認会計士事務所開設 所長 (現任) 2011年 6 月 リードオフジャパン株式会社 監査役就任 (現任) 2011年 7 月 当社社外監査役就任 (現任) 2013年11月 合同会社クロスポイント設立 代表社員就任(現任) 2017年 6 月 プレミアグループ株式会社 社外監査役就任(現任) 2017年 8 月 エンバイヤ自動車株式会社 社外監査役就任(現任) 2022年12月 株式会社ランドビジネス 社外監査役就任 (現任)	(注) 4	6,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	平山 剛	1980年 8 月 1 日生	2004年 4 月 株式会社ピラミッドフィルム 入社 2007年 6 月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ) 入所 2009年12月 公認会計士登録 2009年12月 弁護士登録 2009年12月 平山剛公認会計士事務所設立 代表(現任) 2010年 1 月 伊藤 見富法律事務所(現：モリソン・フォースター法律事務所) 入所 2012年10月 株式会社オモロキ 取締役(現任) 2015年 3 月 タイラカ総合法律事務所設立 代表(現任) 2015年 4 月 慶應義塾大学総合政策学部 非常勤講師 2019年 6 月 株式会社バルクホールディングス 監査役(現任) 2020年 6 月 当社 社外監査役就任(現任) 2024年12月 データセクション株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
監査役	小林 宏至	1981年 2 月 4 日生	2003年12月 I N C ユナイテッド株式会社(現：株式会社ランセカンド) 入社 2006年10月 I N C ユナイテッド株式会社(現：株式会社ランセカンド) 取締役管理部長就任 2015年 9 月 ウィン・パートナーズ株式会社 入社 2019年 1 月 株式会社コスモ・スペース 入社(現：株式会社IMAGICAコスモ・スペース) 2021年 1 月 当社 入社 2022年 9 月 当社 経営企画部長 2023年 6 月 当社 内部監査室長 2024年 8 月 トランススマート株式会社 監査役就任 2024年 8 月 当社 監査役就任(現任) 2025年 1 月 アットクリッピング株式会社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計					1,309,200

- (注) 1. 取締役 大野誠一氏及び白川久美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 樋口節夫氏及び平山剛氏は、社外監査役であります。
3. 2025年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2025年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 所有株式数は、2025年 3 月末日現在の所有状況に基づき記載しております。
8. 取締役藤原直美氏は、婚姻により川副姓となりましたが、旧姓の藤原で職務を執行しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役の大野誠一氏は、豊富な経営者経験及び幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、大野誠一氏は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外取締役の白川久美氏は、グローバル企業での豊富な経験及び幅広い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、白川久美氏は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役の樋口節夫氏は、公認会計士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、樋口節夫氏は、本書提出日現在当社の発行済株式6,000株を保有しております。

社外監査役の平山剛氏は、弁護士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。当社は、2020年4月まで、同氏が代表を務めるタイラカ総合法律事務所との間に取引関係（顧問弁護士契約）を有しておりましたが、同事務所における直近事業年度の取引はなく、当社の意思決定に際し、影響を与える恐れはないものと判断しております。なお、平山剛氏は、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役の取締役会の活動状況

当事業年度における個々の社外取締役及び社外監査役の取締役会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
大野 誠一	17回	16回（94.1%）
白川 久美	17回	17回（100.0%）
樋口 節夫	17回	17回（100.0%）
平山 剛	17回	17回（100.0%）

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名で構成されており、うち 2 名が社外監査役であります。

常勤監査役 小林宏至氏は、当社の内部監査室長を歴任し、コーポレートに関する豊富な経験及び幅広い見識を有しております。社外監査役樋口節夫氏は、公認会計士として企業の会計監査に従事される等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役平山剛氏は、弁護士として法令等に対する深い知見を有しております。

当事業年度において監査役会は毎月開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
小林 宏至	8 回	8 回(100.0%)
赤松 朱美	7 回	7 回(100.0%)
樋口 節夫	15回	15回(100.0%)
平山 剛	15回	15回(100.0%)

(注) 1 . 表中の開催回数が異なるのは、就任又は退任時期の違いによるものです。

2 . 常勤監査役赤松朱美氏は2024年 7 月31日に辞任し、補欠監査役である小林宏至氏が2024年 8 月 1 日に就任いたしました。上記は両氏の就任期間中の出席回数を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容としては、常勤監査役から月次報告、監査調書の作成、会計監査人の評価及び会計監査の相当性、内部統制システムの整備・運用状況等の監督・提言になります。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

常勤監査役の活動としては、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、情報セキュリティ体制、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行っております。代表取締役社長には、指摘事項及び改善状況を報告しているほか、必要に応じて、取締役会や監査役会にも参加し内部監査結果の報告を行っております。監査役や会計監査人とも綿密な連携をとりながら意見交換を行っており、監査役や会計監査人は、内部監査の状況を適時に把握できる体制となっております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

b . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃
指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

c . 継続監査期間

1 年間

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名
会計士試験合格者等 10名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人は、当社の事業規模に適した会計監査人としての専門性、独立性、監査品質の確保、監査計画および監査体制の適切性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を整えており、当社グループが展開する事業への見識等を総合的に勘案し、最適解であると考え、またベンチャー企業の監査も多く手がけており、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（令和3年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、品質管理、独立性を保持した適正な監査、監査報酬の水準、監査役会や経営者等とのコミュニケーション等を評価し、同監査法人による会計監査は従前から適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社は、2024年6月27日開催の第18回定時株主総会において、次の通り監査法人を異動しております。

第18期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 連結・個別） 監査法人アヴァンティア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該異動の年月日

2024年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2015年9月4日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2024年6月27日開催予定の第18回定時株主総会の終結の時をもって任期満了になります。今般、有限責任監査法人トーマツより、監査法人を取り巻く環境変化を背景に監査工数の増加が見込まれるため、監査報酬の改定の可能性がある旨の申し出がありました。当社においては、収益改善に取り組んでいる状況にあることに加え、株式会社ジーニーとの資本業務提携契約を締結したことを契機とし、監査役会において、候補者を含む複数の監査法人を対象とした、当社の規模に適した監査対応、品質管理体制並びに監査費用の相当性を検討しました。その結果、監査法人アヴァンティアが当社の新たな会計監査人として適任と判断いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,300	-	23,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,300	-	23,900	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2015年5月22日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は3名）です。

また、監査役の報酬限度額は、2015年5月22日開催の定時株主総会において、年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本方針

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案し決定する権限を有しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬としております。また、決定過程においては、代表取締役社長が売上高に対する比率や正社員平均給与実績等を参考指標として年度の報酬総額を定め、常勤取締役全員は、自身を含めた全取締役の評価及び報酬総額の範囲内における分配案を作成いたします。代表取締役社長は、各評価の平均を基に総合的に勘案し、個々の報酬額を決定しております。

c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬（金銭報酬）のみとしております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役会決議に基づき代表取締役社長矢田峰之に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の人員 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	16,834	16,834	2
監査役 (社外監査役を除く。)	11,116	11,116	2
社外役員	11,547	11,547	5

(注) 1. 上記の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与を含んでおりません。

2. 上記の人数及び報酬等の総額には、無報酬の取締役5名を含めておりません。

3. 上記の人数及び報酬等の総額には、任期満了により退任した社外役員1名及び2024年7月31日に辞任した監査役1名並びに2024年8月1日に就任した監査役1名が含まれています。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13,545	1	使用人兼務役員の使用人部分に係る給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,309	1,411,601
売掛金及び契約資産	¹ 288,698	¹ 269,203
前払費用	60,143	193,057
その他	98,260	69,360
貸倒引当金	3,212	1,907
流動資産合計	798,199	1,941,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,587	32,809
工具、器具及び備品	51,068	38,553
その他	492,601	8,386
減価償却累計額	534,833	54,235
有形固定資産合計	90,424	25,513
無形固定資産		
のれん	31,942	20,959
ソフトウェア	244,228	382,343
その他	14,242	16,084
無形固定資産合計	290,412	419,387
投資その他の資産		
投資有価証券	57,747	58,606
繰延税金資産	-	30,263
その他	194,075	² 66,521
貸倒引当金	94,545	20,286
投資その他の資産合計	157,277	135,104
固定資産合計	538,114	580,005
資産合計	1,336,314	2,521,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,672	-
1 年内返済予定の長期借入金	112,779	54,239
未払金	265,745	254,565
未払費用	69,808	73,703
未払法人税等	8,828	28,820
契約負債	360,827	307,888
その他	157,483	62,712
流動負債合計	1,136,146	781,930
固定負債		
長期借入金	100,016	139,962
繰延税金負債	3,774	3,234
その他	10,473	20,737
固定負債合計	114,265	163,934
負債合計	1,250,411	945,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	1,017,320
資本剰余金	294,556	996,570
利益剰余金	548,721	378,678
自己株式	83,924	83,924
株主資本合計	16,699	1,551,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,000
為替換算調整勘定	59,674	10,496
その他の包括利益累計額合計	61,511	8,496
新株予約権	207	207
非支配株主持分	7,484	32,457
純資産合計	85,902	1,575,456
負債純資産合計	1,336,314	2,521,321

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 3,669,577	1 2,905,402
売上原価	1,769,801	1,062,064
売上総利益	1,899,775	1,843,338
販売費及び一般管理費	2 1,902,637	2 1,706,362
営業利益又は営業損失()	2,862	136,975
営業外収益		
受取利息	1,207	456
受取手数料	1,326	1,412
投資事業組合運用益	3,288	-
為替差益	-	2,567
リース解約益	-	3,848
その他	2,068	2,007
営業外収益合計	7,891	10,292
営業外費用		
支払利息	18,974	15,491
支払手数料	3,773	4,705
投資事業組合運用損	-	5,960
為替差損	6,932	-
株式交付費	-	35,792
雑損失	2,134	10,616
その他	550	2,016
営業外費用合計	32,364	74,583
経常利益又は経常損失()	27,335	72,685
特別利益		
新株予約権戻入益	2,425	-
固定資産売却益	3 8,626	-
資産除去債務戻入益	4 100,650	-
関係会社株式売却益	-	5 86,900
特別利益合計	111,701	86,900
特別損失		
減損損失	6 45,000	-
事業譲渡関連損失	7 155,586	-
その他	18,113	-
特別損失合計	218,700	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	134,333	159,585
法人税、住民税及び事業税	9,764	9,329
法人税等調整額	1,533	27,733
法人税等合計	11,297	18,403
当期純利益又は当期純損失()	145,631	177,989
非支配株主に帰属する当期純利益	786	7,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	146,418	170,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	145,631	177,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	163
為替換算調整勘定	29,521	69,243
その他の包括利益合計	29,144	69,079
包括利益	116,486	108,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,966	100,035
非支配株主に係る包括利益	1,479	8,874

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	402,303	83,906	163,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			146,418		146,418
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	146,418	18	146,436
当期末残高	354,789	294,556	548,721	83,924	16,699

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,214	30,846	33,060	2,632	12,943	211,772
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						146,418
自己株式の取得						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	28,828	28,451	2,425	5,458	20,566
当期変動額合計	377	28,828	28,451	2,425	5,458	125,869
当期末残高	1,836	59,674	61,511	207	7,484	85,902

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	548,721	83,924	16,699
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			170,042		170,042
新株の発行	662,531	662,531			1,325,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39,364			39,364
その他		118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	662,531	702,014	170,042	-	1,534,588
当期末残高	1,017,320	996,570	378,678	83,924	1,551,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,836	59,674	61,511	207	7,484	85,902
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						170,042
新株の発行						1,325,062
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						39,364
その他						118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	70,171	70,007	-	24,972	45,035
当期変動額合計	163	70,171	70,007	-	24,972	1,489,553
当期末残高	2,000	10,496	8,496	207	32,457	1,575,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	134,333	159,585
減価償却費	215,703	156,861
のれん償却額	30,928	10,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,818	81,011
受取利息	1,207	456
支払利息	18,974	15,491
為替差損益(は益)	6,932	2,567
投資事業組合運用損益(は益)	3,288	5,960
リース解約益	-	3,848
株式交付費	-	35,792
資産除去債務戻入益	100,650	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	86,900
固定資産売却損益(は益)	8,626	-
減損損失	45,000	-
事業譲渡関連損失	155,586	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	32,728	19,804
前払費用の増減額(は増加)	766	144,748
契約負債の増減額(は減少)	43,346	16,047
未払金の増減額(は減少)	27,701	27,357
未払費用の増減額(は減少)	71,916	6,571
その他	39,476	110,285
小計	148,208	173,503
利息及び配当金の受取額	1,207	456
利息の支払額	18,922	15,269
法人税等の還付額	18,397	9,596
法人税等の支払額	22,590	9,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,300	158,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,822	9,728
無形固定資産の取得による支出	163,415	234,950
投資有価証券の取得による支出	-	12,500
事業譲渡による収入	2 1,228,270	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22,636	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 30,740
その他	157,196	37,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184,591	188,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	993,875	445,938
短期借入金の返済による支出	1,366,203	606,610
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,710,885	220,005
株式の発行による収入	-	1,289,269
連結子会社の増資による収入	-	60,000
子会社の自己株式の取得による支出	-	4,418
非支配株主への配当金の支払額	4,440	-
その他	89,463	65,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977,116	1,098,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,639	4,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	660,585	1,073,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,895	354,309
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	16,208
現金及び現金同等物の期末残高	1 354,309	1 1,411,601

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社

CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited.、Crosscoop (Thailand) Co.,Ltd.、MK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED、アットクリッピング株式会社
2025年1月6日付で、アットクリッピング株式会社を新設分割により設立し、連結の範囲に含めております。

なお、CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.及びトランススマート株式会社は、当社が保有していた同社の株式を当連結会計年度において全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。また、YUYU BEAUTY Company Limitedは、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

・非連結子会社の数及び名称

1社

YUYU BEAUTY Company Limited

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited、Crosscoop (Thailand) Co.,Ltd.、MK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの連結子会社については、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券

投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

インフルエンサーPRサービスにおいては、インフルエンサーが企業の商品やコンテンツを利用し、そのプロセスや体験をSNSに投稿するサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、インフルエンサーによるPR投稿が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

新聞・雑誌・WEB情報のクリッピングサービス及びリスクチェックサービスにおいては、新聞・雑誌・WEBメディアの記事掲載のクリッピングリサーチサービスやリファレンスリサーチサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、主として契約期間にわたり充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

リリース配信サービスにおいては、主に企業の情報発信（広報・広告）を支援するリリース配信代行サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、リリース配信が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

上記サービスの通常の支払期限は、顧客へのサービス提供後翌月となります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～8年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

インフルエンサーPR事業に係るのれんの評価

インフルエンサーPR事業に係るのれん残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	82,379千円	9,919千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2018年5月に株式会社Find Modelの株式を取得し子会社とし、その後、2020年4月1日に同社を吸収合併しました。同社の支配獲得時に今後期待される超過収益力に関連してのれんが発生しており、その効果の発現する期間を見積り定額法で償却しております。

のれんの評価においては、株式取得時等の事業計画における営業活動から生じる損益と実績との比較に基づき減損の兆候の有無を検討しております。

当連結会計年度において、インフルエンサーPR事業に係るのれんについて、営業活動から生じる損益の実績が事業計画を下回り継続してマイナスであることから、減損の兆候が存在すると判断しております。

また、インフルエンサーPR事業に係る割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんの帳簿価額を下回るため、当連結会計年度において減損損失45,000千円を認識しています。

減損損失の測定にあたり、将来キャッシュ・フローの見積りを行っていますが、その基礎となる事業計画における収益及び費用の予測に関する重要な仮定は、案件数、案件単価及び原価率等であります。これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度について、追加の減損損失を認識する可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	30,263

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。この結果、当連結会計年度において、連結貸借対照表に記載しているように、繰延税金資産30,263千円を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存するため、見積りにおいて用いた仮定が、市場環境等の変化により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	90,424	25,513
無形固定資産	290,412	419,387
減損損失	45,000	-

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている固定資産は、主に自社利用のソフトウェアに係る開発費を資産計上したものであります。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候の判定は、資産グループを使用した営業活動から生じた損益状況や事業計画、経営環境や市場動向など当社グループが利用可能な情報に基づいており、兆候があると判定された資産グループは、事業計画に基づいて算定される割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。判定の結果、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合等、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。

当連結会計年度においては、クリッピング事業の資産グループに減損の兆候があるものと判断しましたが、減損損失の認識の判定において、事業計画に基づいて算定される割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識しておりません。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、事業計画の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました有形固定資産の「使用権資産」、投資その他の資産の「差入保証金」、「長期貸付金」、流動負債の「リース債務」、「資産除去債務」、固定負債の「資産除去債務」、「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた「前払費用」60,143千円は独立掲記し、独立掲記しておりました有形固定資産の「使用権資産」466,279千円は、「その他」492,601千円として、投資その他の資産の「差入保証金」94,733千円、「長期貸付金」80,281千円は、「その他」194,075千円として、流動負債の「リース債務」78,991千円、「資産除去債務」3,985千円は、「その他」157,483千円として、固定負債の「資産除去債務」8,239千円、「リース債務」2,233千円は、「その他」10,473千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「雑損失」(前連結会計年度2,134千円) は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」、「差入保証金の差入による支出」、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた「前払費用の増減額（は増加）」766千円は独立掲記し、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」168,469千円、「差入保証金の差入による支出」15,387千円は、「その他」157,196千円として、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」89,444千円は、「その他」89,463千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	275,659千円	252,041千円
契約資産	13,039	17,162

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産「その他」	- 千円	11,014千円

（連結損益計算書関係）

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	658,877千円	619,583千円
雑給	216,455	227,733
広告宣伝費	180,305	152,121
地代家賃	206,537	183,217
貸倒引当金繰入額（は戻入額）	1,079	828

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の主要な費目として表示しておりました「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しております。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	8,626千円	- 千円
計	8,626	-

4 資産除去債務戻入益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

外部から賃借しておりますシェアオフィス事業の建物に対して、契約時に原状回復費用の発生に備えておりました資産除去債務を、原状回復義務を免除する契約を賃貸人と締結したことに伴い戻し入れたことによるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

5 関係会社株式売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関係会社株式売却益は、当社連結子会社であったCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.及びトランススマート株式会社の全株式を譲渡したものであります。

6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	デジタルPR事業用資産	のれん	45,000千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

デジタルPR事業用資産におけるインフルエンサーPRサービスに係るのれんについて、営業活動から生じる損益の実績が事業計画を下回り継続してマイナスであり、インフルエンサーPRサービスに係る割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんの帳簿価額を下回るため、減損損失45,000千円を特別損失に計上しております。のれんの回収可能価額は使用価値(割引率(税引前)5.3%)を採用しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7 事業譲渡関連損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

シェアオフィス事業セグメントに属しております、国内シェアオフィスサービス事業譲渡(クロスコープ横浜拠点を除く)に伴う関連損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額		
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	377千円	163千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	377	163
法人税等及び税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	377	163
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,637	78,332
組替調整額	15,883	9,088
為替換算調整勘定	29,521	69,243
その他の包括利益合計	29,144	69,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,108,600	-	-	6,108,600
合計	6,108,600	-	-	6,108,600

2．自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	136,006	47	-	136,053
合計	136,006	47	-	136,053

3．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	207

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	6,108,600	5,736,200	-	11,844,800
合計	6,108,600	5,736,200	-	11,844,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,736,200株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	136,053	-	-	136,053
合計	136,053	-	-	136,053

3．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	207

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	354,309千円	1,411,601千円
現金及び現金同等物	354,309	1,411,601

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

当社の国内シェアオフィスサービスの横浜拠点にかかるものを除く国内 9 拠点に係る事業を、新設分割により事業譲渡を行い、事業譲渡に伴い減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	269,455千円
固定資産	2,304,190千円
流動負債	505,844千円
固定負債	579,993千円
事業譲渡関連損失	155,586千円
事業の譲渡価額	1,332,221千円
現金及び現金同等物	103,951千円
差引：事業譲渡による収入	1,228,270千円

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなったCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	57,467千円
固定資産	561,324千円
資産合計	618,791千円
流動負債	146,859千円
固定負債	416,202千円
負債合計	563,062千円

株式の売却により連結子会社でなくなったトランススマート株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	49,893千円
固定資産	14,985千円
資産合計	64,878千円
流動負債	36,020千円
固定負債	- 千円
負債合計	36,020千円

（リース取引関係）

（借手側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	182,664	168,399
1 年超	258,774	70,166
合計	441,438	238,565

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金については、すべて1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建の営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、完済日は最長で決算日後4年4か月であります。また、借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に組合の決算書を入手し、組合の財務状況や運用状況を把握すること等でリスクを管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。また、為替リスクは、通貨別・月別に把握することで管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、前連結会計年度において注記しておりました、「差入保証金」、「リース債務」については、金額的重要性が乏しくなったため、「デリバティブ取引」については該当ないため、当連結会計年度より注記を省略しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金(*2)	212,796	212,720	75
負債計	212,796	212,720	75

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しており、「売掛金及び契約資産」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*3) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上科目は投資有価証券）は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （2024年3月31日） （千円）
投資事業有限責任組合出資金	57,747

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金(*2)	194,201	194,201	-
負債計	194,201	194,201	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しており、「売掛金及び契約資産」、「未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*3) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上科目は投資有価証券）は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （2025年3月31日） （千円）
投資事業有限責任組合出資金	58,606

（注）1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	352,914	-	-	-
売掛金	275,659	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,411,551	-	-	-
売掛金	252,041	-	-	-

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	112,779	83,331	16,685	-	-	-
合計	112,779	83,331	16,685	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	54,239	46,618	39,996	39,996	13,352	-
合計	54,239	46,618	39,996	39,996	13,352	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	212,720	-	212,720
負債計	-	212,720	-	212,720

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	194,201	-	194,201
負債計	-	194,201	-	194,201

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

市場価格のない投資事業有限責任組合出資金

区分	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券	57,747

当連結会計年度(2025年3月31日)

市場価格のない投資事業有限責任組合出資金

区分	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券	58,606

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
特別利益 (新株予約権戻入益)	2,425	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容(提出会社)

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 3名 当社元従業員 1名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 1名 当社元従業員 1名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 157,000株	普通株式 45,000株
付与日	2019年 6月25日	2020年 7月13日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた日から 新株予約権の権利行使時において、継 続して当社又は当社関係会社の取締 役、監査役、従業員、その他これに準 ずると認められる地位を保有している こと。 2020年 3月期から2025年 3月期までの いずれかの期において当社の経常利益 が8億円を超過すること。	新株予約権の割り当てを受けた日から新 株予約権の権利行使時において、継続し て当社又は当社関係会社の取締役、監査 役、従業員、その他これに準ずると認め られる地位を保有していること。 2021年 3月期から2026年 3月期までのい ずれかの期において当社の連結売上高が 70億円を超過すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2020年 6月 1日 至 2025年12月31日	自 2021年 7月 1日 至 2026年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(提出会社)

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	157,000	50,000
付与	-	-
失効	-	5,000
権利確定	-	-
未確定残	157,000	45,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

	第 8 回 ストック・オプション	第 9 回 ストック・オプション
未行使残	-	-

単価情報（提出会社）

	第 8 回 ストック・オプション	第 9 回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	733	829
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	371	334

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,286千円	6,316千円
貸倒引当金繰入超過額	4,283	4,004
減価償却超過額（減損損失を含む）	14,091	-
税務上の繰越欠損金（注1）	355,696	379,467
その他	26,169	35,752
繰延税金資産小計	402,527	425,540
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	355,696	365,213
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	45,318	28,612
評価性引当額小計	401,014	393,825
繰延税金資産合計	1,512	31,715
繰延税金負債		
その他	5,287	4,686
繰延税金負債合計	5,287	4,686
繰延税金資産（負債）の純額	3,774	27,028

（注）1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金（1）	-	-	-	-	-	355,696	355,696
評価性引当額	-	-	-	-	-	355,696	355,696
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（2）税務上の繰越欠損金355,696千円（法定実効税率を乗じた額）について、評価性引当額355,696千円とし、繰延税金資産を計上しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(3)	-	-	-	-	-	379,467	379,467
評価性引当額	-	-	-	-	-	365,213	365,213
繰延税金資産	-	-	-	-	-	14,253	(4) 14,253

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金379,467千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産14,253千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において繰延税金資産に表示していた「資産除去債務」2,514千円は、「その他」26,169千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	1.2
永久に益金に算入されない項目	-	0.9
住民税均等割	-	4.1
のれん償却額	-	1.7
評価性引当額の増減	-	51.5
その他	-	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	11.5

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の株式譲渡)

. CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.

当社は、2024年8月13日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社であるCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.の株式譲渡について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡先企業の名称

株式会社Zero-Ten Park

(2) 譲渡した事業の内容

シンガポール国内におけるシェアオフィス事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社として、本株式譲渡契約の実施は、2024年8月13日付「連結子会社の株式譲渡に伴う子会社異動に関するお知らせ」に記載のとおり、経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

(4) 株式譲渡日

2024年9月2日(みなし譲渡日 2024年8月31日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 83,258千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,467千円
固定資産	561,324
資産合計	618,791
流動負債	146,859
固定負債	416,202
負債合計	563,062

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	110,659千円
営業利益	13,173千円

. トランススマート株式会社

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社であるトランススマート株式会社の全株式をJAPAN AI株式会社に譲渡することを決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約(以下「本株式譲渡契約」といいます。)を締結いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡先企業の名称

JAPAN AI株式会社

(2) 譲渡した事業の内容

クラウドソーシング翻訳サービス、個別専門翻訳サービス

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社として、本株式譲渡契約の実施は、2024年10月1日付「連結子会社の株式譲渡に伴う子会社異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社事業ポートフォリオの選択と集中方針により、経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

(4) 株式譲渡日

2024年10月1日(みなし譲渡日 2024年9月30日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡であります。また、JAPAN AI株式会社は、当社の親会社である株式会社ジーニーが株式の11.5%を所有しており、株式会社ジーニーの取締役1名が兼務しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 3,641千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	49,893千円
固定資産	14,985
資産合計	64,878
流動負債	36,020
固定負債	-
負債合計	36,020

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	85,748千円
営業利益	9,913千円

(会社分割 (新設分割) 及び新設会社の第三者割当増資)

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、当社が運営するクリッピング事業 (以下「本事業」といいます。) において、株式会社ブラップジャパン並びに株式会社ブラップジャパンの連結子会社であるブラップノード株式会社との間で、戦略的業務提携契約を締結すること、並びに、本事業を会社分割 (新設分割) による新設会社 (以下「本新設会社」といいます。) に承継させ、ブラップノード株式会社による資本参加することについて決議いたしました。

当該決議に基づき、2025年1月6日付けで会社分割 (新設分割) を実施し、2025年2月10日にブラップノード株式会社からの第三者割当増資の払込が完了いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、2012年よりクリッピングサービスである「@クリッピング」の運営を開始し、自社名や自社サービス / 商品名 (ブランディング調査) 、特定業界における動向 (業界調査) 、特定商品 / サービスにおける動向 (競合調査・マーケティング調査) 、政治・経済等における動向 (世論調査) 等を各種メディアにおいて調査し、記事の現物 (切り抜き) を提供するサービスを展開しております。なお、クリッピングとは、新聞・雑誌・WEB・SNSメディアといった各種メディアから、必要な記事を選別・取得するサービスとなります。同事業の更なる拡大・成長のため、戦略的業務提携の実効性ある推進体制を目的として、本事業の会社分割を実施することといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日	2024年10月21日
分割期日 (効力発生日)	2025年1月6日
新設会社の設立登記日	2025年1月6日

(注) 本新設分割は会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、本新設会社を新設分割設立会社とする新設分割 (簡易新設分割) です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設会社が本新設分割に際して発行する株式は1,000株であり、その全てを当社に対して割当交付いたします。

3. 分割当事会社の概要 (2025年3月31日)

	分割会社	本新設会社
(1) 名 称	ソーシャルワイヤー株式会社	アットクリッピング株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階	東京都新宿区新宿2丁目3番10号 新宿御苑ビル5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢田 峰之	代表取締役社長 蜂屋 博司
(4) 事 業 内 容	デジタルPR事業	クリッピング事業
(5) 資 本 金	1,017百万円	40百万円
(6) 設 立 年 月 日	2006年9月6日	2025年1月6日
(7) 発 行 済 株 式 数	11,844,800株	1,150株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

クリッピング事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2024年3月期)

売上高	613,390千円
セグメント利益	32,321千円

(セグメント利益は全社費用の配賦を行っていない金額となります。)

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(2025年3月31日時点)
(単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	89,730	流動負債	35,630
固定資産	43,335	固定負債	-
合計	133,065	合計	35,630

5. 本新設会社の第三者割当増資の概要

募集の概要

- (1) 発行新株式数 普通株式 150株
- (2) 発行価額 1株につき 金400,000円
- (3) 発行価額の総額 金60,000,000円
- (4) 資本組入額 1株につき 金200,000円
- (5) 資本組入額の総額 金30,000,000円
- (6) 募集方法 第三者割当
- (7) 申込期日 2025年2月10日
- (8) 払込期日 2025年2月10日
- (9) 割当予定先及び割当予定株数
ブラップノード株式会社 本新設会社普通株式 150株

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約に伴う原状回復義務等でありま
す。なお、シェアオフィス事業における国内シェアオフィスサービス(クロスコープ横浜を除く9拠点)
を2023年9月に事業譲渡したこと、及び2023年10月にクロスコープ横浜拠点に係る原状回復義務が免除と
なったことにより、資産除去債務が減少しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~15年と見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の
金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	663,127千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26
資産除去債務の履行による減少	-
資産除去債務の免除による減少	101,993
時の経過による調整額	709
事業譲渡による増減額(は減少)	549,904
その他増減額(は減少)	258
期末残高	12,224

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を主要な財又はサービス別に分解した情報は以下のとおりです。

なお、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「デジタルPR事業」と「シェアオフィス事業」の2つに区分しておりましたが、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、単一セグメントに変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルPR事業	合計
リリース配信	1,038,595	1,038,595
クリッピング	613,390	613,390
リスクチェック	276,588	276,588
インフルエンサーPR	602,707	602,707
その他	1,138,295	1,138,295
顧客との契約から生じる収益	3,669,577	3,669,577
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,669,577	3,669,577

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	デジタルPR事業	合計
リリース配信	961,899	961,889
クリッピング	607,716	607,716
リスクチェック	387,394	387,394
インフルエンサーPR	749,655	749,655
その他	198,736	198,736
顧客との契約から生じる収益	2,905,402	2,905,402
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,905,402	2,905,402

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	313,681	275,659
契約資産	28,677	13,039

連結貸借対照表上、契約負債は負債の部の「流動負債」に計上しております。契約負債は、主にデジタルPR事業にかかるリリース配信サービスの前受分に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、427,470千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	275,659	252,041
契約資産	13,039	17,162

連結貸借対照表上、契約負債は負債の部の「流動負債」に計上しております。契約負債は、主にデジタルPR事業にかかるリリース配信サービスの前受分に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、303,946千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来、報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年9月に「シェアオフィス事業」に関わる国内シェアオフィス事業（クロスコープ横浜を除く）の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退を行ったこと、また、これら国内シェアオフィス事業の事業譲渡等による組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、事業セグメントについては識別せず、第1四半期連結会計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他アジア	合計
3,504,342	165,235	-	3,669,577

（注）売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	シンガポール	その他アジア	合計
4,690	80,914	4,819	90,424

（注）有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

- 1．関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

- 1．関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ジーニー	東京都新宿区	100	広告プラットフォームマーケティングSaaS海外デジタルPR	被所有 直接 49.0%	資本業務提携役員の兼任 人員の出向受入 情報サービス等に関する取引	広告サービス等の利用料	35,569	未払金	10,713
							派遣出向の受入	41,200	前払費用	139,053
親会社の子会社等	Japan AI株式会社	東京都新宿区	20	人工知能の研究開発 人工知能に関するコンサルティングサービス	- %	情報サービス等に関する取引 子会社の株式譲渡	関係会社株式の譲渡	32,500	-	-

- (注) 1．取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- 2．取引金額には消費税等は含めておりません。
- 3．関係会社株式の譲渡価額は対象会社の純資産等を勘案して買い手と協議により決定しております。なお、損益計算書においては関係会社株式売却益20,278千円が特別利益に計上されております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社ジーニー（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	13円10銭	131円76銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株 当たり当期純損失 ()	24円52銭	16円54銭

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 () (千円)	146,418	170,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失 () (千円)	146,418	170,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,972,561	10,278,626

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、2025年6月24日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 目的

中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 要領

減少すべき資本金の額

資本金の額1,017,320,800円のうち917,320,800円を減少し、資本金の額を100,000,000円とし、減少する資本金をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額959,320,800円を全額減少し0円とし、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少するそれぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月30日
(2) 定時株主総会決議日	2025年6月24日
(3) 債権者異議申述公告日	2025年6月27日（予定）
(4) 債権者異議申述最終期日	2025年7月28日（予定）
(5) 減資の効力発生日	2025年7月31日（予定）

4. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間における振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、発行済株式総数の変更もありませんので、所有株式数や1株当たり純資産額への影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,672	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112,779	54,239	0.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,016	139,962	0.74	2026年～2029年
合計	373,468	194,201	-	-

(注) 1. リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	46,618	39,996	39,996	13,352	-
合計	46,618	39,996	39,996	13,352	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	1,467,917	2,905,402
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	84,816	159,585
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	85,643	170,042
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.67	16.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,796	1,293,258
売掛金及び契約資産	235,044	201,789
前払費用	48,157	168,948
その他	47,235	25,508
貸倒引当金	3,159	1,461
流動資産合計	593,075	1,688,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,086	5,955
工具、器具及び備品	1,357	2,885
その他	245	53
有形固定資産合計	4,690	8,895
無形固定資産		
のれん	11,943	4,959
ソフトウェア	238,564	337,424
その他	14,184	16,084
無形固定資産合計	264,692	358,468
投資その他の資産		
関係会社株式	150,041	131,449
投資有価証券	57,747	58,606
破産更生債権等	10,828	11,530
繰延税金資産	-	30,263
その他	72,900	22,773
貸倒引当金	10,828	11,530
投資その他の資産合計	280,689	243,092
固定資産合計	550,073	610,456
資産合計	1,143,148	2,298,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,672	-
1年内返済予定の長期借入金	109,996	51,100
関係会社短期借入金	50,381	-
未払金	204,821	190,344
未払費用	62,635	30,099
未払法人税等	2,292	25,964
契約負債	323,944	307,078
その他	56,834	35,515
流動負債合計	971,577	640,102
固定負債		
長期借入金	94,449	133,340
その他	8,738	3,809
固定負債合計	103,187	137,149
負債合計	1,074,765	777,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	1,017,320
資本剰余金		
資本準備金	296,789	959,320
資本剰余金合計	296,789	959,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	501,314	373,676
利益剰余金合計	501,314	373,676
自己株式	83,924	83,924
株主資本合計	66,339	1,519,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,000
評価・換算差額等合計	1,836	2,000
新株予約権	207	207
純資産合計	68,383	1,521,248
負債純資産合計	1,143,148	2,298,500

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 3,275,392	1 2,557,608
売上原価	1 1,532,961	1 892,784
売上総利益	1,742,430	1,664,824
販売費及び一般管理費	2 1,784,095	1, 2 1,528,208
営業利益又は営業損失()	41,665	136,615
営業外収益		
受取利息	5	1 475
受取手数料	2,021	1,412
投資事業組合運用益	3,288	-
経営指導料	-	1 9,000
受取配当金	1 71,886	-
その他	1 1,202	1 925
営業外収益合計	78,404	11,814
営業外費用		
支払利息	1 14,625	1 5,398
支払手数料	3,773	4,705
投資事業組合運用損	-	5,960
株式交付費	-	35,792
為替差損	7,560	590
雑損失	1,109	10,616
その他	550	1,995
営業外費用合計	27,619	65,058
経常利益	9,119	83,370
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5 20,278
新株予約権戻入益	2,425	-
固定資産売却益	3 8,626	-
資産除去債務戻入益	4 100,650	-
その他	3,220	-
特別利益合計	114,922	20,278
特別損失		
関係会社株式売却損	-	7 545
減損損失	6 45,000	-
事業譲渡関連損失	8 155,586	-
特別損失合計	200,586	545
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,545	103,103
法人税、住民税及び事業税	2,292	6,253
法人税等調整額	-	30,788
法人税等合計	2,292	24,535
当期純利益又は当期純損失()	78,837	127,638

(売上原価明細書)

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		16,744	1.1	36,662	4.1
経費		1,516,217	98.9	856,121	95.9
当期総製造費用		1,532,961	100.0	892,784	100.0
商品売上原価		-	-	-	-
売上原価		1,532,961	100.0	892,784	100.0

原価計算の方法
 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
 (注) 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
減価償却費 (千円)	106,938	73,587
外注加工費 (千円)	302,370	365,432
広告運用費 (千円)	100,829	143,533
通信費 (千円)	112,603	108,270
材料費 (千円)	93,504	70,446
調査費 (千円)	112,802	136,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
				繰越利益剰 余金							
当期首残高	354,789	296,789	296,789	422,477	422,477	83,906	145,195	2,214	2,214	2,632	150,042
当期変動額											
当期純損失（　）				78,837	78,837		78,837				78,837
自己株式の取得						18	18				18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								377	377	2,425	2,802
当期変動額合計	-	-	-	78,837	78,837	18	78,856	377	377	2,425	81,658
当期末残高	354,789	296,789	296,789	501,314	501,314	83,924	66,339	1,836	1,836	207	68,383

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
				繰越利益剰 余金							
当期首残高	354,789	296,789	296,789	501,314	501,314	83,924	66,339	1,836	1,836	207	68,383
当期変動額											
新株の発行	662,531	662,531	662,531				1,325,062				1,325,062
当期純利益				127,638	127,638		127,638				127,638
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								163	163	-	163
当期変動額合計	662,531	662,531	662,531	127,638	127,638	-	1,452,700	163	163	-	1,452,864
当期末残高	1,017,320	959,320	959,320	373,676	373,676	83,924	1,519,040	2,000	2,000	207	1,521,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

投資事業有限責任組合への出資

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 8年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

インフルエンサーPR事業に係るのれんの評価

インフルエンサーPR事業に係るのれん残高

	前事業年度	当事業年度
のれん	82,379千円	9,919千円

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算定方法は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り） インフルエンサーPR事業に係るのれんの評価」の内容と同一であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	30,263

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算定方法は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	4,690	8,895
無形固定資産	264,692	358,468
減損損失	45,000	-

識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算定方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)

2. 固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました、投資その他の資産の「長期前払費用」、「差入保証金」、固定負債の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「長期前払費用」4,406千円、「差入保証金」68,494千円は、「その他」72,900千円として、固定負債の「資産除去債務」8,212千円は、「その他」8,738千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「雑損失」(前事業年度1,109千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

(売上原価明細書)

前事業年度において、売上原価明細書の主な内訳に表示していなかった「調査費」(前事業年度112,802千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度において独立掲記しております。また、前事業年度において区分掲記しておりました、「地代家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、主な内訳への表示について省略しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	13,525千円	158,205千円
短期金銭債務	5,430千円	19,338千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,106千円	2,900千円
営業費用	2,846	92,485
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	71,886	-
関係会社株式売却益	-	20,278
経営指導料	-	9,000
その他	2,082	1,536

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は10.1%、当事業年度は9.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は89.9%、当事業年度は90.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	12,459千円	5,874千円
給料手当	580,982	511,691
雑給	216,455	200,202
広告宣伝費	172,597	145,445
地代家賃	195,737	173,464
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	1,072	1,274

(表示方法の変更)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の主要な費目として表示しておりました「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	8,626千円	- 千円
計	8,626	-

4 資産除去債務戻入益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

外部から賃借しておりますシェアオフィス事業の建物に対して、契約時に原状回復費用の発生に備えておりました資産除去債務を、原状回復義務を免除する契約を賃貸人と締結したことに伴い戻し入れたことによるものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

5 関係会社株式売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

特別利益の関係会社株式売却益は、連結子会社であったトランススマート株式会社の全株式を売却したことによるものであります。

6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	デジタルPR事業用資産	のれん	45,000千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

デジタルPR事業用資産におけるインフルエンサーPRサービスに係るのれんについて、営業活動から生じる損益の実績が事業計画を下回り継続してマイナスであり、インフルエンサーPRサービスに係る割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんの帳簿価額を下回るため、減損損失45,000千円を特別損失に計上しております。のれんの回収可能価額は使用価値（割引率（税引前）5.3%）を採用しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7 関係会社株式売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

特別損失の関係会社株式売却損は、連結子会社であったCROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を売却したことによるものであります。

8 事業譲渡関連損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

シェアオフィス事業セグメントに属しております、国内シェアオフィスサービス事業譲渡（クロスコープ横浜拠点を除く）に伴う関連損失を計上しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	150,041	131,449

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,286千円	6,055千円
貸倒引当金繰入超過額	4,283	3,978
減価償却超過額(減損損失を含む)	13,779	-
関係会社株式評価損	95,008	39,061
税務上の繰越欠損金	355,696	379,467
その他	6,112	9,705
繰延税金資産小計	477,166	438,267
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	355,696	365,213
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	120,267	41,628
評価性引当額小計	475,963	406,842
繰延税金資産合計	1,203	31,424
繰延税金負債		
その他	1,728	1,161
繰延税金負債合計	1,728	1,161
繰延税金資産(負債)の純額	525	30,263

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において繰延税金資産に表示していた「資産除去債務」2,514千円は、「その他」6,112千円として組み替えております。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	1.8
住民税均等割	-	6.1
のれん償却額	-	1.5
評価性引当額の増減	-	67.0
その他	-	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	23.8

(注)前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6％から31.5％に変更し計算しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

（子会社株式の株式譲渡）

「第５経理の状況 １連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（会社分割（新設分割）及び新設会社の第三者割当増資）

「第５経理の状況 １連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第５経理の状況 １連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少）

資本金及び資本準備金の額の減少に関する事項の要旨については、「第５経理の状況 １連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期償却額 （千円）	当期末残高 （千円）	減価償却累計額 （千円）
有形 固定資産	建物	3,086	4,482	984 (984)	628	5,955	9,559
	工具、器具及び備品	1,357	3,505	79 (79)	1,898	2,885	27,931
	その他	245	-	87 (87)	104	53	46
	計	4,690	7,988	1,151 (1,151)	2,632	8,895	37,537
無形 固定資産	のれん	11,943	-	-	6,983	4,959	265,544
	ソフトウェア	238,564	203,673	28,061 (28,061)	76,753	337,424	740,321
	その他	14,184	220,756	218,780 (15,107)	76	16,084	902
	計	264,692	424,430	246,841 (43,168)	83,812	358,468	1,006,767

１．当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア

リリース配信サービスにおける機能バージョンアップ開発98,639千円及び8beat-ver2開発24,580千円、リスクチェック（リファレンス）サービスの機能バージョンアップ開発34,318千円等によるものです。

２．当期減少額の（ ）内は内書で、アットクリッピング株式会社への新設分割によるクリッピング事業の資産分割によるものです。

３．その他の当期減少額は、ソフトウェア仮勘定の振替による203,673千円等によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,987	2,511	3,507	12,991

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 か月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日、9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.socialwire.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジーニーであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第19期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書を2024年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2024年8月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2024年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2024年10月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年11月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2025年6月2日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

株式の発行 2024年4月25日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書 2024年4月25日提出の有価証券届出書の訂正報告書）を2024年5月7日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書 2024年4月25日提出の有価証券届出書の訂正報告書）を2024年5月13日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書 2024年4月25日提出の有価証券届出書の訂正報告書）を2024年5月30日関東財務局長に提出

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書 2024年4月25日提出の有価証券届出書の訂正報告書）を2024年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

ソーシャルワイヤー株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	相 馬 裕 晃
------------------------	-------	---------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	渡 部 幸 太
------------------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

インフルエンサーPRサービスに係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（収益認識関係）に記載のとおり、当連結会計年度における会社の連結売上高は2,905,402千円である。このうちインフルエンサーPRサービスに係る売上高は749,655千円であり、連結損益計算書に計上されている売上高の25.8%を占めている。</p> <p>会社グループは企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、ソーシャルメディアを通じたマーケティング活動を支援するインフルエンサーPRサービス等を運営している。</p> <p>これらのうち、インフルエンサーPRサービス以外のサービスについては、自社のシステム内で履行義務の充足を把握することができるが、インフルエンサーPRサービスにおける履行義務である「インフルエンサーによる発信」はソーシャルメディア上で行われるため、手作業で履行義務の充足を確認している。そのため、会社は、適切な収益認識を行うため「インフルエンサーによる発信」の事実を確かめる内部統制を構築しているが、システム化された売上高の計上プロセスに比べて、投稿の事実に基づかない売上高の計上や、収益認識のタイミングを誤るリスクは相対的に高いと考えられる。</p> <p>以上より、当監査法人は、本サービスの売上高の金額が重要であることに加え、計上時期を含め事実に基づかない売上高が計上されるリスクがあることから、インフルエンサーPRサービスに関する売上高の実在性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、インフルエンサーPRサービスに係る売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>売上高の実在性及び期間帰属に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特にインフルエンサーによる投稿の事実及び時期に関する根拠資料のチェックと承認に関する統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先ごとの売上高の月次レビューを実施し、取引金額や粗利率に異常が見受けられる取引を特定し、事業部担当者に対する質問を実施し取引の背景及び異常が見受けられる要因を把握した。 該当取引を対象として顧客からの発注請書により、受注の事実、投稿内容との整合性を確かめた。 該当取引を対象としてインフルエンサーによる投稿の事実及び時期について、インフルエンサーによる報告記録を閲覧することにより確かめた。 上記で選定されていない取引を母集団としてサンプリングを行い、抽出された取引に対して発注請書、インフルエンサーによる報告記録等との照合を実施した。

その他の事項

会社の2024年３月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年６月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーシャルワイヤー株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ソーシャルワイヤー株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

ソーシャルワイヤー株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	相 馬 裕 晃
------------------------	-------	---------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	渡 部 幸 太
------------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

インフルエンサーPRサービスに係る収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（インフルエンサーPRサービスに係る収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社 (有価証券報告書提出会社) が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。